

大項目 1

大項目番号 1 都や区市町村等との連携	I 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 社会との価値共創に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 東京都や区市町村等との連携・協働により、大都市課題の解決や社会の持続的発展に資する教育研究を推進し、その成果を都政・都民に広く還元する。		
	(主な取組) 都や自治体との連携・協働、TMUサステナブル研究推進機構、都市課題解決に向けた教育		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 都や自治体等との連携・協働により、都市の課題解決に資する研究や人材育成面での協力等を一層推進するとともに、大学の教育・研究の成果を積極的に発信・還元して社会の課題解決や持続的発展に貢献し、地域社会に信頼される「知のコア」としての役割を遂行する。(1-1-1)	1-1-1	◎	・ TMUサステナブル研究推進機構での都の課題解決に向けた調査・研究の目標値（延べ100件）に向けて着実な歩みをしている。今後毎年の負担が過度になってはいつか破綻するので、定常状態の年間調査・研究件数を目途を立てておいたらどうか。また調査・研究はプロジェクトで有期のものであるから毎年の継続件数と新規件数の目処も立てて、毎年一定数が実行されやすい仕組みを作っておいたらどうか。 東京都を支える人材の育成で着実に実行されているようで、特に都立大以外の都立機関との連携講座の実施など人材育成プログラムの幅と質が広がりつつあるのは大きな成果ではないかと考える。こうした多機関と協働するプログラムの開発・実行を今後も望みたい。 ・【評価指標1-1-1①】について 計画目標（6年間で延べ100件以上）に対し、現時点での実施件数は累計47件と、評価指標をクリアしています。継続案件と新規研究の組成が進んでいることは評価できるので、今後さらなる都への還元を期待します。 【評価指標1-1-1②】について 東京都の各機関と連携し、人材育成に関する取り組み（連携講座）が実施されている点は、東京を支える人材の育成に資すると評価できる。 ・都市の課題を解決するための政策形成に必要となる教育として、東京都労働相談情報センターや地方行政法人東京都立病院機構等との連携講座に取り組んでいる。 ・都の課題解決に向けた調査・研究の件数について、目標（18件/年）を上回るピッチで進捗していて順調。 ・6年間の数値目標の約半数にすでに到達している。
		◇	・ 継続・新規の合算件数となっているが、可能な範囲で新規の目標件数の設定が期待される。
		その他	

◎優れた点・特色ある点

・都の課題解決に資する調査・研究について、6年間で延べ100件以上のプロジェクトを実施するという評価指標に対し、2年目の令和6年度時点で目標の約半数を既に達成しており、順調に成果を上げている。現在の評価指標は、新規件数と継続件数の合算の件数となっているが、今後、新規件数と継続件数それぞれの予定値を設定し、バランスよく研究成果の社会還元を進めていくことが期待される。

・都や自治体等との連携による人材育成について、東京都労働相談情報センター等との連携講座を実施するなど、都の各機関との連携が着実に実施されている。今後は、実績や取組予定の内容をより具体的に示しながらプログラムの開発・実施に取り組むことを期待したい。

◇改善・充実を求める点

大項目番号 2 産学公連携 地域貢献・生涯学習 卒業生・修了生との関係強化	I 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 社会との価値共創に関する目標を達成するための措置 (中期目標) ○ 大学が有する教育研究資源の活用により、スタートアップ企業等への支援を強化し、イノベーションの創出を加速させる。また、起業家マインドを備えた人材の育成、研究シーズの事業化支援、多様な主体との共同研究等により、社会経済の成長と成熟を促進する。 ○ 自治体、企業、NPO等との協働を通じた地域振興に貢献する。また、都民等の多様な学びのニーズに応える生涯学習を推進する。 ○ 卒業生・修了生とのネットワークを拡充し、誇りや愛校心を持てる大学づくりに取り組むとともに、卒業生・修了生と協働した学生支援等を活性化させる。 (主な取組) 産学公連携、TMU Innovation Hub、ローカル5G、大学発ベンチャー、アントレプレナーシップ教育、研究機器共用センター 生涯学習、地域社会貢献、オープンユニバーシティ、プレミアム・カレッジ 卒業生・修了生との関係強化、寄附金を活用した学生支援		
中期計画	各委員からの所見		
(2) 大学の持つ教育・研究リソースを活用した産学公連携イノベーション拠点を形成し、大都市特有の問題解決に資するイノベーションの創出、スタートアップ企業等の支援、ブレイクスルーをもたらす人材の育成等により、産業振興など社会経済の成長と成熟に貢献する。(1-1-2) (3) 研究・教育資源を活用することにより、東京都立大学オープンユニバーシティ、東京都立大学プレミアム・カレッジ等それぞれの特徴を生かした多様な生涯学習の機会を提供するとともに、様々な主体と協働しながら、スポーツや福祉分野などでの協力を通じて、都をはじめとする地域社会に貢献する。(1-1-3) (4) ホームカミングデーなどにより卒業生・修了生とのネットワークを拡充し、広報活動を通じた愛校心を醸成するとともに、卒業生・修了生と連携したキャリア支援や寄	1-1-2 ◎	・ TMU Innovation Hubは順調に機能して発展していると思われる。さらにTMU発ベンチャーの数を増やしてもらいたいと期待している。 ローカル5G環境の実証実験をアイディアソンなどのイベントで行い、スタートアップ企業の支援、アントレ教育支援に役立てているという実効効果を上げている点は評価したい。今後、5Gが社会に定着していく中で、いつまで実証実験として続けていくのかを再確認してもよいだろう。 アントレ教育として正規科目「アントレプレナーシップ入門」が立ち上がったことは意義があるが受講者数が22人に留まったことは初年度として仕方ないとしても、次年度以降の受講者増加を望みたい。またアントレ教育を1科目に留めず科目群化して副専攻などへと発展させることができないだろうか。 ・【評価指標1-1-2①】 支援件数（64件）が計画を大きく上回っており、産学公連携研究も8件実施されているため、順調に進展しています。 【評価指標1-1-2②】 ローカル5G環境を活用した社会実装が6件行われ、年間5件の目標を達成している。 【評価指標1-1-2③】 大学発ベンチャーの累計創出件数は7件となり、6年間の目標（24社）に向けてほぼ予定どおり進んでいる。また、日野キャンパスの「TMU Innovation Hub」を見学したがすばらしかった。 【評価指標1-1-2④】 アントレプレナーシップ教育の授業が開講され、22人が履修。イベントも積極的に実施されており、今後履修者数の増加と支援強化が期待される。 ・ 令和5年度80%であったインキュベーションルームの入居率は100%となり、社会課題の解決に資する産学公連携講座も8件（令和5年は1件）まで増加するなど、実績を出されている。 ・ ロボット及びXRのそれぞれの優秀アイデアについて、学生とスタートアップ企業が協力して都立大のローカル5G環境で実証実験を行い、都立大発の新たな社会サービス創出等を促進している。企業と連携することで、アイデアを具体化するまでの支援を行う活動は高く評価できる。 ・ TMU Innovation Hubはインキュベーションルームの入居率が100%となり、産学公連携研究も8件実施するなど、地域のイノベーション拠点として活用されている。また、TMU EntreBloom Programによって学生のアントレプレナーシップ醸成に努め、ビジネスアイデアコンテストへも多数の応募があった。	

附金の活用を通じた学生支援を強化する。(1-1-4)			・評価指標①～④いずれも大学インフラを活用して学外に活動を広げる創造的な取組みが順調に進捗しており素晴らしい。 ・TMU Innovation Hub が十分に稼働している。 ・ローカル5G環境を活用した学生とスタートアップ企業等による社会実装の実証実験が順調に実施されている。 ・大学発ベンチャー企業の創出が順調に進んでいる。 ・アントレプレナーシップ教育が授業科目に組み込まれ、開講されている。 ・順調に進捗しているように思われ研究者ニーズにも合致していると思われます。
		◇	・①の産学公連携研究実施件数の今後の予定を10件/年実施としているが、その達成に向けた取組みを具体化することが望まれる。 ③は6年間で24社創出する目標に対してR5は2社に止まったが、R6は5社創出。(創出の定義は支援会社数と認識)
	1-1-3	◎	・障害者スポーツ支援の取り組みは継続的に成果を上げていて進捗として問題はないだろう。オープンユニバシティも受講者の満足度が、目標値75%を大きく上回って(毎年90%程度)優れた状況にある。プレミアムカレッジでも目標の募集定員充足を大幅に上回る応募状況にありプログラムに魅力があることが示されている。 ・【評価指標1-1-3①】(障害者支援・地域貢献) 実績としてパラスポーツ支援活動が具体的に実施されている。特にデフリンピック(聴覚障がい者のための国際的な総合スポーツ競技大会)に向けた取り組みは評価できる。荒川キャンパスの貸出も地域貢献として評価したい。 ・【評価指標1-1-3②】(オープンユニバシティ) 受講者の満足度が90.4%と目標値75%大幅に上回っており評価できる。ニーズを的確に捉えていることが伺える。多様な講座展開も計画に沿って実施されており、十分な達成がなされていると評価できます。 ・【評価指標1-1-3③】(プレミアム・カレッジ) 募集人員55人に対し、出願者は161人と目標値は超えているので評価的にはよいことになる。また、同イベントのオンデマンド配信も評価できる。可能であればアーカイブ配信も期待したい。 ・【評価指標1-1-3④】(プレミアム・カレッジの学びの構築) アンケート結果を活用し、カリキュラム充実のための新科目開講や連携が進められている点は高く評価できます。 ・全体として、中期計画の達成度は高く、特に満足度向上や障がい者スポーツへの貢献、学びの多様性確保が顕著に実現されています。 ・東京都立大学プレミアム・カレッジの志願倍率は2.9倍に上り、オンデマンド配信や模擬授業の参加人数などからも、非常に多くの関心を集めている。50歳以上の「学び」と「新たな交流」の場として社会から求められる非常に意義のある取組みとなっている。

			・オープンユニバーシティ受講生の受講満足度は高く維持されている。 ・②オープンユニバーシティ受講満足度、③プレミアム・カレッジ出願者数確保ともに目標を大きく上回る実績が継続していて順調。こうした実績を踏まえた②の目標引き上げ、③の募集人員拡大にも期待したい。 ・障害者スポーツ支援の取り組みが効果的に行われている。 ・オープンユニバーシティ、プレミアムカレッジが順調に開設・運営されている。
		◇	・東京都立大学プレミアム・カレッジを卒業した方々が、学びを生かした新たな活躍の在り方を示していけると良いのではないかと。 ・①の取組みが障がい者スポーツ支援に限定されている。指標の趣旨を踏まえるとより広がりある取組を期待したい。
	1-1-4	◎	・【評価指標1-1-4①】（寄附金） 累計の寄附件数は449件と、6年間で150件以上という目標を大きく上回っているため、高評価となります。ただし、6年間で150件以上という目標設定は他の私立大学と比較すると低めであり、さらなる目標の見直しが望まれます。 ・卒業生・修了生ネットワークの拡充については、ホームカミングデーの参加者が前年より増加しており、卒業生との交流を促進する取組が計画通り進展しています。 ・キャリア支援では、学生の希望に応じたOBOG訪問のマッチング、企業・業界研究の交流会（年2回）、座談会などが実施されており、積極的な支援が評価されます。 ・OBOG訪問のマッチングや進路の報告フォームにOBOGネットワークへの登録可否に関する項目の追加を通じて登録者数を増やす工夫を行うなど、OBOGとの連携を積極的に推進されている。 ・寄附件数はR5年度より評価指標（目標値）を大きく上回っており、寄付先を明確にするなどの取り組みも行っている。また、OBOGネットワークへの登録方法を工夫して、登録者数を大幅に増やした。 ・OBOGのネットワーク拡充に向けた具体的な工夫がなされており、登録者数も増えている。 ・寄付件数について、KPIが達成されている。 ・OBOGネットワークへの登録方法を改変したことで、登録者数が令和5(2023)年度から約30%増加し、より多様な業種のOBOGによる協力が可能となった。
		◇	・①寄附件数の目標（6年間で150件以上）は昨年段階で既に達成されており、目標の再設定が望まれる。
	その他		

◎優れた点・特色ある点

- ・日野キャンパスに新設した「TMU Innovation Hub」において、インキュベーションルームの入居率を100%とし、専門家による相談等を評価指標の水準を大きく上回って実施するとともに、社会課題の解決に資する産学公連携研究も8件実施するなど、多摩地域のイノベーション拠点として順調に機能している。
- ・ローカル5G環境を活用し、学生がスタートアップ企業の製品と5Gを組み合わせたユースケースを発案し、企業と連携して実証実験を行うなど、都立大発の社会サービス創出等を促進している。一方で、5Gが社会に定着していく中で、今後の取組の方向性を再確認することが期待される。
- ・アントレプレナーシップ教育を推進するため、正規の授業科目として「アントレプレナーシップ入門」を新規開講し、22人の学生が履修した。今後の履修者数の増加や関連科目の充実が期待される。また、都立大初の学内ビジネスアイデアコンテスト等のイベントを開催し、多くの学生の応募を集めるなど、起業家的な精神と資質・能力を備えた人材を育成する取組を進めている。
- ・地域社会への貢献活動として、障害者スポーツ支援の取組で継続的に実績を上げている。特に令和7年度開催のデフリンピックに向け、デフスポーツへの理解促進を図る取組は、都立の高等教育機関としての特色ある取組となっている。
- ・オープンユニバーシティの公開講座では、受講満足度が評価指標を大きく上回る約9割を達成しており、受講者のニーズを的確に捉えた多様な講座が提供されている。引き続き、実績を踏まえた受講満足度の予定値を検討し、取組を一層推進していくことが期待される。
- ・プレミアム・カレッジでは、募集人員の約3倍の出願者数を確保するとともに、公開イベントやそのオンライン配信にも多くの参加者を集めており、そのプログラムに魅力があることが示されている。今後、募集人員の拡大や、修了生の活躍を示す取組、公開イベント動画のアーカイブの拡充など生涯学習機会の更なる充実に向けた取組が期待される。
- ・学生支援等に係る寄附について、既に6年間で150件以上という評価指標を大きく上回る実績を上げ、更なる寄附を獲得するために寄附目的を明確にする新たなメニューを設定するなどの取組も行っているが、私立大学と比較すると低い水準にあり、寄附の一層の増加を目指して取り組み、寄附金を活用した学生支援の充実に取り組むことが期待される。
- ・キャリア支援について、卒業生の進路報告フォームにOBOGネットワークへの登録可否に関する項目を追加することで登録者数を30%増加させ、より多様な業種のOBOGの協力を可能とするとともに、ホームカミングデー等を通じて卒業生との交流を促進する取組を進めている。

◇改善・充実を求める点

- ・地域社会への貢献活動に関する報告書の記載内容が障害者スポーツ支援に限定されているが、まちづくり、防災、福祉、スポーツ面での協力により、地域等の課題解決に貢献するという評価指標を踏まえると、より幅広い分野での活動内容を明らかにしながら取組を推進していくことが望まれる。

大項目番号 3 教育内容等の充実 教育の質向上 社会人学生の受入推進	I 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置 (中期目標) (中期目標) ○ 都立の大学として、情報、国際金融、医療等、東京の持続的な成長・発展を支える分野における教育プログラムを充実させ、高度な実践的知識・技術を有し、東京の未来をリードする人材を育成する。 ○ 総合大学としての特長や社会動向を踏まえて学部・大学院の各課程における教育を充実させ、豊かな教養、高度な専門性に加え、社会の変化に柔軟に適應できる能力を備えた人材を育成する。 ○ 客観的な学修成果の把握・検証、教育改善のための組織的な活動の推進等を通じて、全学的な教学マネジメント体制の下でPDCAサイクルを機能させ、教育の質を継続的に向上させる。 ○ 社会人に対して、大学ならではの高度で専門的なリカレント教育を提供し、スキル・知識のアップデートを支援することで、変化の激しい社会において活躍し続けられる人材を育成する。 (主な取組) 社会情勢・人材需要を踏まえた教育プログラム等の充実、数理・データサイエンス副コース、国際金融人材、医療人材 文理融合、TAの活用、英語教育の高度化 教育改善、教学IR、アセスメントポリシーに基づく学修成果の把握・検証 博士後期課程への社会人入学、社会人向けリカレント教育		
中期計画 (1) 高度情報化社会の進展や国際金融都市としての東京における人材需要、保健医療分野の高度化等を踏まえ、関連分野の教育プログラムや教育体制を充実させ、基盤となる知識・技術を有し、社会の発展に貢献する人材を育成する。(1-2-1) (2) 総合大学としての特長を生かし、分野横断や文理融合による教育プログラムの充実、英語教育プログラムの高度化等社会的ニーズを捉えた教育課程の見直しに取り組むとともに、学生の主体的な学びを促進する支援を行う	各委員からの所見		
	1-2-1	◎	・ R6年度の数理・データサイエンス副専攻新規履修者が75人と前年度より増えている。 ・ 必要な人材育成に向けた新設科目やその導入科目を着実に運用した。 ・ 社会のデジタル化に合わせた大変すばらしい取り組みです。 ◇ ・ 数理・データサイエンス副専攻コースの修了実績が現状は未達だが、新規履修者の増加やシステムデザイン学部・研究科の再編がおこなわれるので、今後に期待したい。 ・ 国際金融人材の育成についてはR6までに準備段階が終了し、R7から正式開講するので成果を期待したい。 ・ 医療人材リーダーの育成についても現在準備段階で着実に進められていると思われるが、R7履修生募集を皮切りに本格稼働の成功を期待したい。 ・ 国際金融人材の育成に向けたプログラムを令和7年度からの導入に向けて準備を進めてこられた。現在は10人以上と目標としているが、将来的にはより多くの生徒にとって必要な知識だと思われるため、目標人数を増やしてもよいのではないか。 ・ 令和7年度の修了見込みは26人と評価指標（目標値）には届かないようである。履修継続の難しさの要因分析と対応・支援に努められたい。
	1-2-2	◎	・ 英語力の更なる伸長を目指すための授業科目を令和5年度から導入していくなかで、令和6年度は新たに選択英語科目を1科目開講し、延べ280人の履修につなげている。 ・ TAの活用・促進に継続的に力を入れている。

ことにより、社会の変化に柔軟に対応できる人材を育成する。(1-2-2) (3) 教学IR等を活用して、アセスメント・ポリシーに基づく学修成果の把握・検証を行う体制を構築し、PDCAサイクルを機能させ、継続した教育改善を行う。(1-2-3) (6) 多様な学習ニーズに対応するため、大学院等における社会人学生の受入れを推進し、幅広い世代へのリカレント教育を実施することで、変化の激しい社会においても活躍することができる人材を育成する。(1-2-6)			・分野横断型の新規プログラムが実行され修了者を輩出し、KPIの達成に近づいた。 ・英語力伸長のための教育の取り組みが順調になされている。 ・①について成果を多いに期待しています。
	◇		・文理教養プログラムはR6実績で48人の新規履修者を得たものの修了者が14人に留まっている原因を広報面だけでなく把握する必要があるのではないだろうか。 - TAの組織的な活用が学生の「主体的」な学びにどう結びついているかの検証を行う必要があるだろう。 - 英語力の更なる伸長を目指す授業科目の成果に関する検証が行われていないような印象がある。 ・文理教養プログラムの履修継続については、大学として求める教育理念とともに継続困難となる要因への現実的な対応とのバランスをうまくとりながら、改善を図ることが望ましい。
	1-2-3	◎	
	◇		・令和6年度の成果検証に資するアンケート調査の実施方法について行った見直しの内容についても言及いただいた方がよいのではないか。
	1-2-6	◎	・科目等履修生度制度の活用、長期履修生制度の実施、平日夜間・土曜日の授業等、大学院への社会人学生を受け入れやすい体制を継続して整備している。 ・大学院博士後期課程への社会人入学者比率目標は初期から着実に達成されている。特に、都市環境科学研究科と人間健康科学研究科では現場の実務との関連性も深く専門性を高めようとの履修者のニーズが高い。 ・博士後期課程への社会人入学者比率は目標値を達成している。 ・新設された前年度に社会人向けリカレント教育プログラムに新たなテーマを加えて実施された。
	◇		
	その他		

所見素案

◎優れた点・特色ある点

・国際金融人材育成特別プログラムについて、新たに国際証券投資と資産運用に関する科目等を先行開講するなど、令和7年度からの正式開設に向けて着実な準備が進んでいる。毎年の新規履修者を10人以上とすることが評価指標とされているが、より多くの新規履修者を獲得するなど成果が期待される。

・医療人材リーダーの育成について、令和8年度のプログラム開講に向け準備を着実に進めているが、令和7年度における履修生の募集を皮切りに本格稼働の成功が期待される。

・TAの組織的な活用について、令和5年度に2か年事業として採択した6件のプログラムを引き続き実施するなど継続的に力を入れている。事業の成果等を踏まえ、TAの組織的な活用が学生の「主体的」な学びにどのように結びついているか検証することが期待される。

・英語力の更なる伸長を目指すための授業科目について、令和6年度は新たに選択英語科目を1科目開講し、延べ280人の履修につなげている。今後は、成果に関する検証を行い、具体的な改善につなげることが期待される。

・大学院博士後期課程への社会人の受入れについて、長期履修生制度や平日夜間・土曜日の授業等、社会人学生を受け入れやすい体制を整備しており、社会人入学者比率を平均30%以上とする評価指標を上回る実績を上げている。

◇改善・充実を求める点

・数理・データサイエンス副専攻コースについて、新規履修者を増加させているが、令和7年度の修了者数は26人と評価指標の毎年40人には届かない見込みとなっており、履修継続の難しさの要因分析を行い、支援の充実など対策を講じることが望まれる。

・文理教養プログラムについて、令和5年度に41人の履修者を確保したが、修了者は14人に止まっている。広報面以外の原因についても更に分析し、大学として求める教育理念と、課題への現実的な対応とのバランスを取りながら改善を図ることが望まれる。

・アセスメント・ポリシーに基づく学修成果の把握・可視化に係る取組について、成果検証に資する各種アンケート調査の実施方法等の見直しの内容など取組の成果を明らかにしながら教育の質の向上を図っていくことが望まれる。

大項目番号 4 グローバル教育	1 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 国際通用性の高い教育を展開するとともに、学生の海外派遣、留学生の受入れの促進等を通じて、多彩な経験を積む機会・環境を広く提供し、国際社会で活躍できる人材を育成する。		
	(主な取組) 国際通用性の高い教育と環境の提供、英語のみの学位取得、秋入学、留学生の受入れ、交換留学生向けプログラムSATOMU グローバル人材育成、海外大学との交流、国際副専攻コース、学生の海外派遣		
中期計画		各委員からの所見	
(4) 新たな奨学金制度の運用や、英語のみで学位取得可能なプログラムの充実等により、国際通用性の高い教育と環境を提供するとともに、大学の研究力の向上に資する優秀な大学院留学生等を受け入れ、国際的素養を身につけた人材を育成する。(1-2-4) (5) 社会情勢を踏まえながら、グローバル人材育成に資する教育プログラムの推進や、海外大学との交流の深化等により、国際社会で活躍できる人材育成に向けた多様な教育機会を提供する。(1-2-5)	1-2-4	◎	・ 英語学位プログラムの増加は順調に推移していると思われる。 留学生の受け入れの多様性・人数についてはR6実績で41か国606人と順調に増加しており、そのためのプロモーション活動・奨学金準備も活発であると思われる。一方で、都立大だけではないが留学生がある特定の国に偏る傾向が見られるので、多様性確保のためにその点にも配慮する必要があるのではないか。” ・ 多様な国・地域を対象としたプロモーションを展開したことで、41の国と地域から留学生の受け入れという実績につながっている。 ・ 短期留学生数は堅調に伸びてきている。 ・ 在籍留学生数に関して、KPIの達成に向けて計画が順調に進んでいる。
		◇	・ 在留留学生者数は年々着実に増えているが、多様な外国人留学生の受け入れの上では、偏りが生じないよう地域の多様化に向けた目標の設定と実績を検討してもよいのではないか。 ・ 留学生の量的・質的充実に向けてさまざまな取り組みに努めているが、評価指標（目標値）の達成は容易ではないとみられる。要因分析は一定程度されているようなので、その対応とともに、国内定着の一層の増加を図るためのキャリア支援などにも引き続き努めてほしい。 また、英語のみで学位取得が可能なプログラムが設定されながら、領域によって履修者、修了者数に偏りがある。やむをえない面もあるが、現状の要因分析とともに将来的にどのような対応を図るか検討することも視野に入れてはどうか。
	1-2-5	◎	・ 学生の海外留学派遣については、円安や景気停滞などの影響を受けながらも、コロナ禍を脱出して増加に転じていることは様々な大学の努力の賜物と思われる。R10には2100人の目標値を立てて実現を目指しているが、外部環境を鑑みて目標値の再点検をして現実的に達成可能な努力目標を再設定することもあっていいのではないか。 ・ 優秀な学部生の交換留学への意欲向上に向けて、既存の経済支援制度に加え、月額報奨金を上乗せする新たな海外留学奨励奨学金制度の募集を開始されるなど、経済的支援を強化している。 ・ 留学生の量的・質的充実に向けてさまざまな取り組みに努めているが、評価指標（目標値）の達成は容易ではないとみられる。

			・国際副専攻コースの履修対象者を増やすための取り組みがなされている。 ・留学促進への取り組みが順調になされている。
		◇	・令和10年度には2,100人以上の学生を海外に派遣するという意欲的な目標設定を掲げているが、現時点では中・長期の方が短期の約半数程度であるため、今後は中・長期の海外派遣者数をより増やしていくことが期待される。 ・海外派遣学生数の増加に向けて努力しているが、現在の国内外の経済状況等により評価指標（目標値）の達成は在籍留学生以上に容易ではないとみられる。
	その他		

所見素案

◎優れた点・特色ある点

・大学院博士前期課程における英語のみで学位取得可能なプログラムについて、新たに3学域において学位取得が可能となるなど、順調に成果を上げている。一方で現状、領域によって履修者数、修了者数に偏りがあるため、要因を分析するとともに将来的にどのような対応を図るか検討することが期待される。

・在籍留学生数について、多様な国・地域を対象としたプロモーションを展開するとともに経済的支援の充実も進めており、令和6年度の受入学生は41の国・地域から606人と出身国・地域、学生数ともに令和5年度より増加している。今後、引き続き在籍留学生数の増加に向けて取り組むに当たっては、出身地域の多様化についても見通しを立て、検証しながら取組を進めることが期待される。

・海外派遣学生数について、世界的な物価高騰や円安等を踏まえ、月額奨学金を上乗せするなど経済的支援を強化しており、令和6年度の派遣学生は182人と令和5年度より2割以上増加している。一方で、現時点では中・長期派遣の学生数が短期派遣の約半数程度であるため、今後は中・長期の派遣者数をより増やしていくことが期待される。

◇改善・充実を求める点

・在籍留学生数について、量的・質的充実に向けて様々な取組に努めているものの、令和10年度までに在籍留学生数を940人以上とするという評価指標を達成するための道のりは容易ではないが、要因分析を踏まえた対策を講じるとともに、卒業後も国内に定着する留学生の増加を図るためのキャリア支援等にも取り組むことが望まれる。

・海外派遣学生数について、6年間累計で2,100人以上の学生を派遣するという挑戦的な評価指標の達成は容易ではないため、国内外の経済状況等を踏まえた予定値を検討しつつ、派遣学生数の増加に取り組んでいくことが望まれる。

大項目番号 5 学生への支援	1 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 学生の主体的な学びを促すために、快適で利便性の高い学修環境を整備する。また、全ての学生が、入学から卒業・修了まで安心して充実した学生生活を送ることができるよう、適切かつ十分な支援を提供する。		
	(主な取組) 健康支援、キャリア支援、課外活動支援、DEI、経済支援 学修環境、ICT機器、アプリケーション、通信速度		
中期計画	各委員からの所見		
(7) 多様な背景をもつすべての学生が安心かつ充実した学生生活を送ることができるよう、心身の健康支援やキャリア支援、課外活動支援、ダイバーシティ&インクルージョンの取組等を充実させるとともに、経済的に困窮する学生への経済的な支援を推進する。(1-2-7) (8) 多様な授業形態の実践や主体的な学修の支援のため、キャンパスにおけるICT機器・アプリケーション等、学修環境の整備を推進する。(1-2-8)	1-2-7	◎	・健康診断受診率について、実施時期を変更したことで約1割の受診率が増加したことは、昨年度の外部評価委員会の指摘事項に対応された部分であり、ありがたいと思う。 ・現場体験型しごと研究（実習）では、前年度比154%の履修生増となり、各学部向けの授業紹介チラシ配布やSNS等といった広報活動の強化による成果が出ている。 ・キャリア支援に関する学生の満足度は、令和6年4月～12月開催の41行事について、満足と回答した割合の平均が98.1%と非常に高い結果となっている。 ・減免制度が拡充され、従来では所得要件で対象とならなかった学生も利用できるようになり、R6年度の減免対象者数が大幅に増加した。 ・KPIの達成に向けて計画が進んでいる。 ・セクシャルマイノリティ教員研修への参加者が増加している。 ・新たな授業料支援制度が導入された。 ・学生からの意見収集が活発に行われている。
		◇	・学生が安心して学べる環境を整備するための教職員研修としては、ここで取り上げられているセクシャルマイノリティ研修以外にもハラスメントの研修もあるだろう。そうした研修はすべての教職員が受講して理解実践すべきであるので、教員約650人職員約400人の100%受講を視野に入れるべきだろう。それを実現するには対面方式だけでなく、オンデマンド研修を取り入れることが効果的ではないか。 ・セクシャル・マイノリティ教職員研修の受講者数は増加してきているが、6年間で150人以上とする評価指標（目標値）自体がそもそも少ないのではないか。見直しは検討され教員数の予定値も上方修正したとのことだが、施設設備の整備とともにダイバーシティ&インクルージョンに対する理解を教職員ならびに学生に浸透させていくことを期待したい。
	1-2-8	◎	・ハード面における環境整備のみならず、システム開発を通じた学修環境の整備を教職員自らの手で行えるよう、学内セミナーを開催し、教職員の能力向上にも取り組んでいる。 ・ネットワーク環境の通信速度はR5年度より早くも評価指標（目標値）を達成しており、学修環境が整備されている。

			・昨年度実現した1Mbps以上の通信速度をもとに実績をさらに拡張している。
		◇	・学生に必要な通信速度は既に確保済みで4年間増加なしという認識だと思うが、生成AIの爆発的な活用が今後見込まれるなど、ネット環境の整備は予算を手当てして不断に取り組まなければならないのではないか。
	その他		
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・学費への経済的支援について、令和6年度から都内子育て世帯向けに所得制限のない授業料支援制度が導入され、減免者数が前期・後期で延べ2,106人から8,076人へと大幅に増加した。 ・学生の健康診断について、実施日程を令和5年度までの6月から4月に変更することで、受診率が約1割向上するなど、学生が受診しやすい環境を整えている。 ・キャリア支援について、令和6年4月から12月までに開催した41行事に関する学生の満足度は、平均98.1%と非常に高い結果となっている。また、現場体験型しごと研究（実習）では、SNSによる情報発信等の広報活動の強化により、履修生が前年度比154%に増加するなど、キャリア支援の充実を図っている。 ・学修環境の整備について、ネットワーク環境などハード面の改善を進めることに加え、システム開発を通じた学修環境の整備を教職員自らの手で行えるよう、システムの内製をテーマとした学内セミナーを開催するなど、教職員の能力向上にも取り組んでいる。 ◇改善・充実を求める点 ・セクシュアル・マイノリティ教職員研修について、受講者数は増加してきているが、今後は、オンデマンド研修を取り入れるなどの工夫により、一定期間のうちに全ての常勤教職員に受講させることも視野に入れ、多様な学生が安心して学生生活を送ることができる環境の提供につなげることが望まれる。 ・外部のネットワークとの通信速度について、全キャンパスにおいてオンライン授業などに推奨される水準とするという評価指標は達成しているが、今後、生成AIの爆発的な活用が見込まれることなどを踏まえ、ネット環境の整備に不断に取り組むことが望まれる。			

大項目番号 6 入学者選抜	1 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 大学が求める人材像や大学の特長・魅力を広く社会に発信するとともに、志願者の資質を多角的に評価する入学者選抜を展開し、志の高い多様な学生を確保する。		
	(主な取組) 多様な広報、重点企画、入試制度、高大連携		
中期計画	各委員からの所見		
(9) 多様な広報ツールを活用し、大学の特長・魅力を、国内外を問わず多くの人に深く印象付ける広報展開を推進するとともに、入学者選抜の不断の見直しや、高大連携活動の推進等を通じて、多様な学生を確保する。 (1-2-9)	1-2-9	◎	・大学総合ホームページ及び大学案内連動コンテンツ、公式WEBマガジン、新聞広告、プレスリリース等多様な媒体で広報展開を積極的に実施している。 ・高大連携協定を改定し、関係強化を図っていくことにより、結果的にアドミッションポリシーに叶った学生確保につながる好循環がもたらされている。 ・都立大のイメージ向上に向けた様々な工夫がなされた。 ・高大連携活動を通じて学生募集改善の取り組みがなされている。 ・③について、高校生探求ゼミで都立大の名誉教授を活用してのゼミの開催などで高校生の関心を高めると考えられます。
		◇	・現在行っている発信内容について、今後も効率・効果的に行っていく上での効果検証や改善方法についても言及いただいた方がよいのではないか。
	その他		
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・大学ホームページと大学案内の冊子を連動させたコンテンツや公式WEBマガジン、プレスリリース等多様な媒体で広報を積極的に展開し、大学のイメージ向上に取り組んでいる。今後、より効率的・効果的に情報を発信していくために、現状の取組の効果を検証し、改善方法を検討していくことが期待される。 ・高大連携について、都立高校をはじめとする17校の協定校との連携協定を改定し関係強化を図ることで、探求ゼミなどの活動を通じて高校生に大学の魅力を伝え、アドミッション・ポリシーに適った学生確保につなげる取組がなされている。			
◇改善・充実を求める点			

大項目番号 7 研究推進 研究成果の発信 研究実施体制等	I 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 研究に関する目標を達成するための措置		
	（中期目標） ○ 幅広い学術領域において基礎研究を深化・発展させるとともに、社会課題の解決に資する研究を推進する。また、大学の強みを伸ばし、都立の大学ならではの研究の充実を図るとともに、世界的な研究拠点の形成につなげる。 ○ 研究成果を国内外の研究機関・企業、都民等に向けて効果的に発信し、研究力の向上と研究成果の社会還元を促進する。 ○ 組織的な研究支援体制の下、外部資金の獲得拡大や研究活動の活性化を支援する。 ○ 様々なバックグラウンドを有する構成員が安心して高度な研究に取り組み、新たな知を生み出すことができるよう、研究環境を整備する。		
	（主な取組） トップ研究者、若手研究者、都との共同研究、被引用率トップ10%論文、テニュアトラック制度 研究センター・リサーチコア、国際共同研究 研究成果の発信、TMU Research Portal、EurekAlert!、SNS URAによる研究支援、科研費、外部資金、博士後期課程学生への支援 研究情報基盤、研究環境整備、ライフ・ワーク・バランス、電子ジャーナル、研究データマネジメント		
中期計画		各委員からの所見	
(1) トップ研究者の招へいや若手研究者の育成を通じて、幅広い学術領域における学理の追究により世界水準の基礎研究力を強化・深化させる。また、都や自治体等との連携による共同研究等を実施し、社会課題の解決に資する応用研究を実施する。(1-3-1) (2) 研究センター・リサーチコアの強化等により、都の社会課題に向き合った研究や海外大学・研究機関との国際共同研究を一層推進し、世界的な研究拠点を形成する。(1-3-2) (3) 広報ツールを不断に見直ししながら、研究成果を国内外に広く発信することにより、研究大学としてのビジビリティを向上させるとともに、更なる研究の活性化を促進する。(1-3-3) (4) URAの充実・活用により組織的な研究支援体制を強化し、外部資金の獲得拡大や研究活動の一層の活性化を支援すると	1-3-1	◎	・学長裁量枠の研究費配分が順調に行われていると思われる。 テニュアトラック採用についての取り組みは意欲的であると思われる。ただ、テニュアトラック採用の趣旨は採用する側の大学にとって一定の合理性を持つものの、採用候補者が任期の定めのない他大学への採用に流れてしまい、みすみす有為な若手研究者を逃してしまうリスクがあることも念頭に置いて運用すべきだろう。 ・テニュアトラック制度について、令和6年度からは1件の利用実績がでており、学長裁量枠の利用可能期間の延長や採用要件における育児休業等の期間への配慮など、制度上の見直しに着手をされている。 ・予算の執行状況等に柔軟に対応し、年度途中での研究課題採択の追加公募をするなど研究支援を進めている。 ・都や自治体等との連携・共同に基づく研究実施に向けて研究費支援に関する様々な取り組みがなされた。 ・被引用率トップ10%論文割合の推移が昨年度に比べて改善の兆しが見えた。 ・テニュアトラック制度の学内での理解を高める取り組みがなされた。 ・知のみやこプロジェクトはネーミングもよく若手研究者が取り組みやすいと思います。
		◇	・過去5年間平均の被引用率トップ10%論文の割合は、7.1%であり、目標である10%以上には達していないため、現状の分析を踏まえて、今後も各種研究支援の見直しや強化の実施等の拡充が期待される。 ・トップ10%論文の割合が評価指標（目標値）に達するにはやや時間がかかるようである。
	1-3-2	◎	・国際共同研究の実施に向けた様々な活動が行われており、その成果が早速現れていると思われる。 ・海外の研究者や研究機関との連携の強化に向けて、国際シンポジウムの開催を16件支援している。 ・国際共同研究の採択・契約件数比は経年変動の範囲内と判断されているが、R6年度に大きく上昇した。

もに、博士後期課程学生への経済・就職支援を充実する。(1-3-4) (5) あらゆる教員が安心して高度な研究へ取り組むことができるよう、学内の研究情報基盤の更新や構成員のニーズに即した支援を行うとともに、優秀な若手研究者を獲得するための研究支援制度の運用などを通じて、魅力ある研究環境を整備する。(1-3-5)			・研究センター・リサーチコアでの最先端の研究、海外の大学や研究機関等との連携・協力の強化に向けての調整を継続した。 ・国際共同研究契約数が前年度比で大きく伸びた。
	◇		・トップ研究者をコアとした研究体制を6年間で2件以上形成するという目標が達成できるよう、更なる施策の検討が必要ではないか。
	1-3-3	◎	・研究情報の成果発信は年によって変動はあるが、R5年度より評価指標（目標値）を大幅に超えている。 ・研究成果の情報発信が堅実になされている。
	◇		・都立大研究ポータル等での研究情報の発信について、数では測れない質的な評価について行ってもよいのではないか。 ・令和6年度はSNSなどのアクセス件数が減っており、原因を分析した上で、改善を行うことが期待される。
	1-3-4	◎	・昨年度指摘した科研費の獲得について件数と金額が増加する結果を出しており、そのためのURAなど地道な活動があったと伺える。 ・外部資金の獲得金額を平成29年～令和4年度の平均獲得額比110%以上に増加という目標を大きく超える外部資金の獲得を行っている。 ・博士後期過程学生向けのキャリア開発・育成支援を実施しており、令和6年度は博士後期課程学生支援事業「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」及び「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期過程学生の育成事業（BOOST）」に採択されている。 ・R6年度は科研費の採択率と獲得額ともに回復してきている。また、外部資金の獲得額はR5年度より評価指標（目標値）を大きく上回っている。 ・研究費及び受託研究費等の獲得実績が昨年度に比べて改善された。今後の展開に期待が持てる。 ・博士人材への支援計画は順調に進んでいる。 ・教員が精力的に研究に取り組んでいると思います
	◇		
	1-3-5	◎	・採択されたオープンアクセス加速化事業を上手く活用していると思われる。 ・アンコンシャス・バイアスに関する講演会の実施や、一時保育施設の体制に係る検討など、女性研究者が働きやすい職場環境づくりの支援を行っている。 ・ライフ・ワーク・バランス実現のために、人件費を負担するなどの支援を行っている。また、文部科学省の交付金

			を活用して転換契約のOA出版枠拡大とAPC追加支援等を行い、大学の費用と研究者の経費負担を軽減した。
			・研究活性化のためのワーク・ライフバランスの実現に向けた支援活動が堅実になされている。 ・電子リソースの整備については、今後の展開に期待。
		◇	・今後は、介護問題に直面する研究者や職員の方々が介護離職や両立困難とならないよう、早めに支援を行うことが必要ではないか。
	その他		

所見素案

◎優れた点・特色ある点

・都や自治体等と連携した研究を支援する学長裁量枠の研究費について、予算の執行状況等に柔軟に対応して年度途中に追加で研究課題の公募を行うなど、社会課題の解決に資する応用研究を推進している。

・テニユアトラック制度について、制度導入後初めて1件の利用実績を出すとともに、同制度の利用を促進するための制度上の見直しを実施するなど、意欲的な取組が行われている。今後、制度の適用者が、期間の定めのない雇用を行う他大学に流れてしまう可能性があることも念頭に置いて、柔軟に運用していくことが期待される。

・国際共同研究について、公募情報の内容に応じた個別の教員への周知や資金配分機関担当者による説明会の開催など採択増加に向けた取組を行っており、令和6年度の採択・契約件数が16件と昨年度と比べて倍増している。また、海外の研究者や研究機関との連携強化に向けて16件の国際シンポジウムの開催を支援している。

・大学ホームページによる研究広報について、年度によって変動はあるが、研究成果の情報発信が評価指標の水準を上回って堅実になされている。今後、数では測れない質の検証・向上についても具体的な検討を進めていくことが期待される。

・科研費について、令和5年度と比べて、採択件数と採択金額の両方が増加している。

・受託研究費等の外部資金の獲得金額について、令和6年度の獲得額が第三期中期目標期間の平均獲得額比で157.7%となっており、評価指標を大きく上回っている。

・博士後期課程の学生に対する支援について、新たに「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業（BOOST）」に採択されるなど多様なキャリア開発・育成支援を実施しており、順調な成果を上げている。

・ライフ・ワーク・バランス実現に向けた研究者支援について、保育や介護に携わる研究者にRA雇用等の人件費支援を実施するとともに、アンコンシャス・バイアスに関する講演会を実施するなど、女性研究者が働きやすい職場環境づくりの支援も行っている。今後は、介護問題に直面する研究者が介護離職や両立困難に陥らないよう、早期から対策を講じる支援を検討することが期待される。

・電子リソースの整備促進について、文部科学省のオープンアクセス加速化事業を活用し、転換契約によるオープンアクセス出版枠の拡大等を推進することで、大学と研究者の費用負担を軽減している。

◇改善・充実を求める点

・被引用率トップ10%論文の割合について、前年度に発表された論文の被引用率が令和5年度に比べ向上するなど改善の兆しがみられるが、10%以上を維持するという評価指標の達成には時間を要すると見込まれる。現状の分析を踏まえて、今後も各種研究支援の見直しや強化等の継続的な取組が望まれる。

・世界的に活躍するトップ研究者をコアとした研究体制について、6年間で2件以上形成するという評価指標の達成に向けて、研究センター等において最先端の研究実施に取り組んでいるが、更なる施策の検討が望まれる。

・SNSによる情報発信について、令和6年度は過去2年度と比べてアクセス件数が減少しているため、原因を分析し、改善を進めていくことが望まれる。

大項目番号 8 都連携及び産学公連携 学び直し支援 修了生との関係強化	II 東京都立産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 社会との価値共創に関する目標を達成するための措置 (中期目標) ○ 都立の専門職大学院として培った教育研究の知見・ノウハウを生かし、東京都、区市町村、産業界等との連携により、社会課題の解決や、産業振興・地域振興等に貢献する。また、持続可能な社会の実現に貢献する教育研究を展開する。 ○ 大学の教育研究成果を、公開講座等を通じて国内外に広く還元し、継続的な学修や学び直しを支援する。 ○ 修了生との結び付きを深め、学生支援や教育の充実等につなげるとともに、修了生の継続的な学修や修了生同士の交流を活性化させる。 (主な取組) 自治体との連携、社会的な課題解決に資する教育研究 AIITフォーラム、教育研究成果の社会還元 修了生コミュニティ、AIIT研究所、ホームカミングデー		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 都及び都内各自治体の地域課題に対する専門的視点からの支援や、自治体との連携による公開講座の開催、自治体職員の人材育成に対する支援などを通じて、自治体との連携を強化することでシンクタンクとしての機能を発揮する。また外部機関と連携した中小企業への技術サポートや、持続可能な社会の実現をはじめとした社会的な課題解決に資する教育研究を展開する。(2-1-1) (2) AIITフォーラムや国内外機関とのイベント開催等により社会人に向けた継続的な学修や学び直し支援を展開することで、大学の教育研究成果を社会還元する。(2-1-2) (3) 修了生コミュニティやAIIT研究所等を活用した修了後の継続的な教育・研究支援やホームカミングデーの活用により、在学生と修了生とのネットワークを強化していくことで学生支援や教育を充実させる。(2-1-3)	2-1-1 ◎	・自治体や企業等との連携事業が毎年新たに創出された活発な活動が展開されていると認識する。 ・【評価指標2-1-1】(自治体・企業との連携強化) 本学は既存の連携を維持しながら4件の新規連携事業を実施しており、計画通り地域課題の解決に貢献しています。特に、品川区との「孤独・孤立対策」や「子育てメッセ」への協力は、地域福祉と都市設計の観点から有意義な取り組みです。2年連続して新規連携事業を実施して評価できる。品川区のような近隣区を大切にすることは良いと感じられる。 ・都主催の「産業交流展」での研究成果発表や、「おおた研究・開発フェア」での産学交流活動は、大学のシンクタンク機能を発揮する上で評価できます。 ・【所見】に対して、視聴回数の実績を開示している点も評価できる” ・令和6年度においても、令和5年度に続き、多種多様なテーマで公開講座、出展、研究成果の報告会等を継続実施している。 ・自治体・企業等との多様な連携活動により、既存の関係継続に加えて、新たな連携事業を4件創出しており、着実な展開がなされている。 ・計画に基づき、自治体や企業との 連携事業を新たに 4 件実施した。	
	◇	2-1-2 ◎	
		・AIITフォーラム等で参加者ニーズに沿ったプログラム展開する努力が続けられている。ただ受講者の満足度でR5(8割以上)よりもR6(7割以上)が下がってきているところが気がかりなところではないか。 ・【評価指標】にある新規テーマを6つ設定し、終了後のアンケートから7割以上の「満足」、「本学の教育・研究内容に関心がある」と回答を得ており有意義な企画であったことが推察される。また、オンデマンド配信は利便性が高く、効果的な発信方法であると評価できます。	

			・令和6年度に実施したAIITフォーラムは、視聴回数が500回を超えているセミナーもあり、社会での関心が高いテーマを取り上げている。 ・AIITフォーラムでは常に新規テーマの講座を提供している。視聴回数等をみても一定のニーズがあることがうかがえる。 ・AIITフォーラムの開催件数、視聴回数ともに昨年よりも増加している。昨年の分科会の所見を確実に対応し、アンケート結果も要点を明確にするなどの自律的な取組みを高く評価したい。 ・産技大の専門性を生かした新規テーマを設定し、AIITフォーラムを計画通りに運用した。 ・認知脳科学のような分野横断的・挑戦的テーマを設定したことを評価したい。 ・今年の実績も期待しています。
		◇	
	2-1-3	◎	・修了生との交流が活発に行われている。 ・【評価指標2-1-3】計画通りに修了生コミュニティとAIIT研究所が活用され、修了生の学修機会が【評価指標】の毎年3件以上の機会が提供されているため、指標は達成されています。 ・（修了生と在校生とのネットワーク強化）4つのテーマに基づいて修了生コミュニティを設置したり、ホームカミングデーの開催することにより、修了生と在学生の交流が活性化されており、計画通りの進展が見られます。 ・修了生の研究活動継続や「おおた研究・開発フェア」（大田区主催）への出展は、産学連携の促進という面でも評価できる。 ・ホームカミングデーは、SNS等での周知や、修了生メーリングリストへの連絡を行ったことで対前年比210%の参加者増加につなげている。 ・修了生への周知により、ホームカミングデーの参加者も大きく増加した。今後も修了生コミュニティの強化を図るため、是非とも継続してほしい。 ・修了生コミュニティのテーマ数、ホームカミングデーの参加者数ともに増加。引き続き実績を積み重ねていただきたい。 ・修了後の継続学修のためのコミュニティの設置を行うなど、新規性を取り入れつつ、計画が順調に進められている。 ・修了生コミュニティへの支援など縦つながりを大事にしていることが重要です。
		◇	

	その他	・ 全般的に数値による評価が少ないのではないか。2-1-2の満足度も経年変化を表にして点検すると見える化しやすい。
所見素案		
◎優れた点・特色ある点 ・ 学外と連携した教育研究について、品川区の孤独・孤立対策や子育て関連施策への協力をはじめ4件の新規連携事業を実施しており、社会的な課題解決に貢献している。 ・ 無料の公開講座であるAIITフォーラムにおいて、社会からのニーズを捉えた新規プログラムをオンラインで提供しており、開催回数、視聴回数ともに令和5年度よりも増加している。受講者の満足度が令和5年度よりも低下しているため、引き続きプログラムの内容の充実に取り組むことが期待される。 ・ ホームカミングデーについて、SNS等での周知に加え修了生メーリングリストで連絡を行ったことにより、参加者が令和5年度比で210%と大きく増加している。また、修了生コミュニティについても、テーマ数、参加修了生数とも令和5年度より増加しており、修了生と在学生の交流が活性化されている。 ◇改善・充実を求める点 ・ AIITフォーラムの満足度など、実績に関わる数値を表にして経年変化を把握しやすい形で見える化し、点検・確認を行うことが望まれる。		

大項目番号 9 教育内容等 教育の質向上 多様な人材への学修機会提供	II 東京都立産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置 (中期目標) ○ PBL 型教育等の特色ある教育手法をより一層充実・発展させ、産業界で必要とされる知識・技術やそれらの活用能力を有する高度専門職業人を育成する。 ○ 全学的な教学マネジメント体制の下、客観性のある教育成果の把握・検証等により、教育の質を継続的に改善する。 ○ 大学の特長である、働きながらでも学びやすい仕組みを生かし、学修機会を多様な社会人に広く提供することで、スキルアップ等を支援する。 (主な取組) PBL等の特色ある教育システム 運営諮問会議、教育方法の改善 FD、IRによる教育成果の把握・検証 正課以外の多様なプログラム		
中期計画	各委員からの所見		
(1) PBL教育やブレンディッド・ラーニング等をはじめとする特色ある教育システムの改善及び推進活動を実行することで、価値観、背景、属性、実績、年齢等が異なる多様な人材が学ぶことのできる教育を展開する。(2-2-1) (2) 運営諮問会議の答申等を踏まえた教育方法の見直し等を通して、高度な知識修得とコンピテンシー獲得を目的とする教育手法を展開することで、産業技術分野で活躍できる高度専門職業人を育成する。(2-2-2)	2-2-1	◎ ◇	・PBLを質向上に向けて改善活動を継続していることは素晴らしいと思うが、その改善の内容についても数値化して改善レベルを確認する作業をしてはどうか。たとえば、改善レベルを①既存廃止新規設計②全面改訂③部分改訂④変更なしといった具合に、検討対象となるPBL科目にラベル付けをして、これを表に集約して時系列変化を確認すると、より改善活動の質的側面が点検できるのではないかと。 ・PBLプロジェクト成果発表会の実施方法、ディプロマ・サプリメントの改修等については職員も参加し、教職協働で改善を進めている。 ・文部科学省令和6年度大学・高専機能強化支援事業に選定され、新たに3つの分野を追加してDXリーダーの養成を強化しようとしている。 ・PBL型も含めた教育システムの運用改善に向けた努力が全学的になされている。 ・研究会の名称は自由だが、教育機関において「品質」という語を使用するのはあまり適切ではないように思われる。
(3) 専門職大学院にふさわしいFDやIRの推進により客観性のある教育成果の把握・検証や大学機関別及び専門分野別認証評価の受審結果を踏まえた改善を全学的に行うことで教育の質を継続的に改善する。(2-2-3)	2-2-2	◎ ◇	・就職・転職活動やキャリア・アップにおいて、ディプロマ・サプリメントの活用が一層拡大することを期待したい。 ・ディプロマ・サプリメントの改善を行うなど、計画が堅実に進められている。
(4) 正課以外の多様なプログラムの実施により、価値観、背景、	2-2-3	◎	・新任教員研修の実施方法を年1回の座学形式から、ディスカッション形式を含む2部構成に見直しを行ったほか、コンプライアンスや服務に関するガイダンスなど研修の改善を行っている。 ・IRデータの学内共有により教職員がデータに容易にアクセスできるようになった。量的データと質的データの双方を活用しながら、さまざまなIRデータを用いて引き続き教育の質の改善に取り組んでいくことを期待したい。

(5) イアの活用により、地域や年代に捉われないリカレント教育を促進する学修環境を整備する。(2-2-5)		◇	
	2-2-5	◎	・ 正規課程以外の教育プログラムへの取り組みも活発であって優れていると思うが、組織のリソースは限られているので、何をどこまでやるのかをある程度設定しておかないと長期的には組織や人員が疲弊してしまうのではないかと一抹の不安を覚える。 ・ 令和6年度においても、デジタル技術のスキルアップができるよう初学者向けの教育プログラムを実施しており、年齢等が多様な人材がデジタルを学びやすいカリキュラムになっている。
		◇	・ リカレント教育プログラムのうち、受講料の有無は関係するだろうが、履修証明プログラムの受講者数が少ないようである。対応・改善を期待したい。
	その他		

所見素案
◎優れた点・特色ある点 ・ PBL (Project Based Learning) 型教育やディプロマ・サプリメントの改善に教職協働で取り組むなど、教育システムの運用改善が全学的に進められている。今後、改善内容をレベルに応じて数値化して検証するなど、質的な面からも取組の充実を図っていくことが望まれる。 ・ 高度情報専門人材を育成するプログラムの提案が文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業」に採択され、従来の教育内容に情報アクセラレーターなど3つの新分野を加え、次世代のDXリーダーを養成する体制の強化を図っている。 ・ 産業界の専門家や経営者等の学外委員を中心メンバーとする運営諮問会議の意見を踏まえ、学生が取得した学位・資格の学修内容についての証明書であるディプロマ・サプリメントの改善を行っており、修了生の転職等に際して一層活用されることが期待される。 ・ IRデータに教職員が容易にアクセスできるようにしており、様々なデータを用いて、引き続き教育の質の改善に取り組んでいくことが期待される。 ・ 新任教員研修について、年1回の座学形式からディスカッション形式を含む2部構成に見直したほか、コンプライアンスに関するガイダンスも実施するなど改善を行っている。 ・ 正規課程外のリカレント教育において、デジタル技術のスキルアップを目指す初学者向けの教育プログラムを実施しており、幅広い受講者層がデジタルを学びやすいカリキュラムを提供している。今後も、多様な正規課程外プログラムを開発・提供することが計画されているが、限られた組織のリソースを有効に活用することで、無理のない運用を進めていくことが期待される。
◇改善・充実を求める点 ・ 正規課程外のリカレント教育プログラムのうち履修証明プログラムの受講者数が少数に止まっており、増加に向けて改善していくことが望まれる。

大項目番号 10 グローバル教育	Ⅱ 東京都立産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 国際通用性のある教育の提供や、海外大学等との連携・交流の深化を通じて、広く世界で活躍できる高度専門職業人を育成する。		
	(主な取組) グローバル人材教育、グローバル連携		
中期計画	各委員からの所見		
(6) 専門職大学院ならではのグローバル人材教育手法の発展・普及や、外部機関とのグローバルな連携に基づく教育研究活動を通して、国際通用性のある教育を展開する。(2-2-4)	2-2-4	◎	・能力指標について入学時と修了時の2時点で測定するので、その伸びしろや内容が明確になり、教育改善への基礎資料としての情報効果が期待できる。 グローバルPBLの実施は実効性が期待される。 ・グローバル人材の能力指標と評価方法の改善に努めている。R6年度はグローバルPBLの実施も好調のようである。 ・入学後の能力開発が効果的になされ、目標到達割合100%を達成した。
		◇	・指標の達成に向けて、重点的に取り組むべき内容等を整理していくことが期待される。
	その他		
	所見素案		
◎優れた点・特色ある点 ・グローバル人材に求められる能力指標について、入学時と修了時の調査内容を統一した新指標の運用を開始したことにより、在学期間におけるグローバル能力の成長を確認できるようになった。また、入学後の能力開発が効果的になされ、修了者に占める能力指標達成者の割合が100%となっている。新しい能力指標に基づく評価指標の達成に向けて重点的に取り組むべき内容等を整理していくことが期待される。 ・海外大学との連携等によりグローバル人材としての能力向上を図るグローバルPBLを8件実施するなど、順調に成果を上げている。今後も、実効性がある運用が期待される。			
◇改善・充実を求める点			

大項目番号 11 学生への支援	Ⅱ 東京都立産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 学生一人一人に対する、きめ細かな学修支援・指導やキャリア開発支援を充実させる。		
	(主な取組) 担任制、キャリア支援、エンrollmentマネジメント		
中期計画	各委員からの所見		
(7) 担任制による学生一人ひとりへの学修支援や、キャリアカウンセラー等を活用した就職・キャリア開発支援の充実により、きめ細やかな学生支援を展開する。(2-2-6)	2-2-6	◎	・新たに修了後10年以内の修了生に対してアンケートを実施し、データを分析することは、エンrollment・マネジメントの運用を行う上で意義があると考えられる。 ・修了直前の在学生アンケートを実施し、データを活用して問題点の改善に速やかに着手している。また、修了後の教育効果を検証しようと修了生アンケートも実施している。修了後一定期間を経た修了者の満足度や社会での知識・能力の有用度は重要であり、今後の教育改善への反映に期待したい。 ・前年度の実績に基づき、計画を進展している。 ・①今年度は成果の検証方法がこれでよかったのかを含めて分析をすることが必要と思います。
		◇	・昨年度の指摘事項で関連実績、学生の状況を示す客観的な資料を求めたが、今回もそうした資料がないのは残念である。アンケート調査を行っているのだから、その主な数値等もエビデンスとして開示してもらいたい。 ・令和6年度のアンケート調査にとどめず、今後継続的なアンケートの実施を行う上での方針や体制の整理を期待したい。
	その他		
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・エンrollment・マネジメントを通じた学生支援について、修了直前の在学生にアンケートを実施し、データを活用して問題点の改善に速やかに着手している。また、修了後10年以内の修了者を対象として、在学中に身に付けた知識・能力の社会での有用度など教育効果を検証するためのアンケートも実施しており、今後の教育改善への反映が期待される。			
◇改善・充実を求める点 ・エンrollment・マネジメントの取組を通じて収集した学生の状況を示す客観的な資料やアンケート結果などを明らかにしていくことが望まれる。また今後、成果の検証方法の分析や、継続的にアンケートを実施する上での方針等の整理を行うことが期待される。			

大項目番号 12 入学者選抜	Ⅱ 東京都立産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 大学の特長や教育成果の戦略的な発信により、大学のプレゼンスを向上させるとともに、多様な入学者選抜を実施し、専門職大学院にふさわしい資質や高い意欲を有する学生を安定的に確保する。		
	(主な取組) 多様な広報、オンライン説明会、SNS、多様な入学者選抜		
中期計画	各委員からの所見		
(7) オンライン説明会やSNS等多様なチャネルを活用した効果的な広報活動を実施するとともに、アドミッション・ポリシーに沿った多様な入学者選抜を実施し、専門職大学院にふさわしい学生を安定的に確保する。(2-2-7)	2-2-7	◎	・大学院説明会の参加者は過去最多の参加者となり、志願倍率が1.6倍に達するなど、プレゼンスの向上と安定的な学生確保ができています。また、インタビュー動画の作成、受験者に向けて6点の新たなサブキャッチコピーを策定し、ホームページでアピールした取組みなども成果に寄与していると考えます。 ・広報活動では多様なチャネルを活用し、これまでのところ安定的に学生を確保できています。 ・プレゼンス向上と学生確保に向けて、学長自らが産技大の志願者数や多様な連携事業の拡大に向けて多大な努力をしています。
		◇	
	その他		
	所見素案		
◎優れた点・特色ある点 ・学長が自ら企業役員等を訪問してPRを行うとともに、インタビュー動画や受験者向けのキャッチコピーを作成してホームページでアピールするなど、多様な広報活動を実施しており、令和6年度は大学院説明会の参加者が過去最多に、志願倍率が1.6倍に達するなど、プレゼンスの向上と安定的な学生確保につなげています。			
◇改善・充実を求める点			

大項目番号 13 研究推進及び研究成果の発信	Ⅱ 東京都立産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 研究に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 産業界等との連携を深めながら、産業振興等に資する研究を推進するとともに、人材育成ニーズや技術動向を踏まえ、高度専門職業人の育成に資する研究を組織的に推進する。また、研究成果を広く社会へ発信・還元する。		
	(主な取組) 自治体等との連携、AIIT研究所の活用、研究成果の社会への発信・還元 高度専門職業人の育成に関する研究		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 自治体商工部門や東京都立産業技術研究センター等との連携強化とAIIT研究所の活用により、産業振興等に資する研究の推進と、社会への発信・還元を行う。(2-3-1) (2) 高度専門職業人の育成に関する研究を推進する。(2-3-2)	2-3-1	◎	・ 外部資金の申請又は教員の専門分野に適した研究成果発表を行っている比率に関して、令和6年度は100%に達している。 ・ 各教員の研究成果を把握し、研究成果発表のためのさまざまな機会を提供している。 ・ 100%というKPIが達成されている。
		◇	・ 研究活動の評価指標として、研究費申請または学会発表の有無で設定しているが、研究費申請は研究の始点、研究発表は研究の終点であるので、両者を別個に評価測定すべきではないか。大学教員として研究成果を学会等で公表するのは当然のことであるので、したかしなかったかではなく、発表件数等もう少し別の評価指標を設定することはできないだろうか。 ・ 研究発表の場の創出については、今後の検討となっており、質・量双方の視点から検討していかれることを期待したい。
	2-3-2	◎	・ AIIT、高度専門職人材教育研究・IRセンターにて、教育成果発表のシンポジウムでは、学内外から100人を超える参加者を集めており、普及啓発につながっている。 ・ R6年度の研究成果公表のためのシンポジウムでは多くの参加者を得て、産技大の教育手法の普及に努めている。
		◇	・ 高度専門職業人の育成に関する具体的な研究成果の公表を期待したい。
	その他		
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・ 各教員の研究成果を把握し、研究成果発表の様々な機会を提供することで、外部資金の申請又は教員の専門分野に適した研究成果発表を行った常勤教員の割合が評価指標である100%に達している。今後、研究成果の社会への発信・還元を一層進めるに当たり、外部資金申請と研究成果発表を区分し、質・量の両方の視点から取組を検討・検証することが期待される。 ・ 高度専門職業人の養成に関する研究成果を公表するため、AIIT高度専門職人材教育研究・IRセンターにおいてシンポジウムを開催し、学内外から100人を超える参加者を集めるなど、教育手法の普及啓発につなげている。今後は、研究成果の内容を示すなど、より具体的に取組の実績を明らかにしていくことが期待される。			
◇改善・充実を求める点			

大項目番号 14 都連携、産学公連携、地域貢献 卒業生・修了生との関係強化	Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 社会との価値共創に関する目標を達成するための措置 (中期目標) ○ ものづくり分野における豊富な知見やノウハウを活用するとともに、東京都や区市町村、地元企業等と連携し、社会課題の解決、人材育成、産業振興・地域振興に貢献する。また、持続可能な社会の実現に貢献する教育研究を展開する。 ○ 卒業生・修了生との結び付きを強化し、学生生活のサポートやキャリア支援等に関する共創関係を深め、学校の活性化につなげる。 (主な取組) 各種公開講座、外部交流、情報発信、小中学生向け講座、地域貢献・研究推進センター、社会共創拠点 持続可能な社会の実現に資する教育・研究 卒業生・修了生との関係深化、ホームカミングデー、卒業生・修了生による特別講座		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 課題解決や地域貢献の実現のため、これまでに培ったものづくり分野における知見やノウハウを生かした講座や相談の機会等を、地域の企業・技術者や自治体・住民に提供するとともに、各種公開講座、外部交流、情報発信等の拠点(社会共創拠点)を設置する。(3-1-1) (2) 都の課題でもある持続可能な社会の実現に資する教育・研究活動を行っていく。(3-1-2) (3) 卒業生・修了生や保護者が様々な支援を行いやすい環境を整えながら、学生の支援等に対する協力関係を深める。(3-1-3)	3-1-1	◎	・小中学生向け講座は順調な活動となっていると思われる。 ・【評価指標3-1-1①】について 計画目標（6年間で参加者600人以上）に対して、現時点での2年間で参加者は134人と、目標達成にはまだ距離があります。しかし、各講座の満足度は85%～100%高く、IoT関連講座の参加者が前年より倍増している点は評価できます。今後さらなる周知と継続的な講座の充実が求められます。 ・【評価指標3-1-1②】について 地域貢献・研究推進センターの統一窓口機能の検討と、施設の整理に向けた方向性を模索していることが報告されています。明確な成果の提示には至っていないようなので、今後の地域貢献・研究推進センターの活躍を期待したい。 ・セキュリティ関連講座を含むICT関連講座は、予定を上回る参加者数を集め、満足度も非常に高くなっている。 ・小中学生向けICT・IoT教育講座参加者数が目標を上回る進捗であり、満足度も高い。今後も当初計画の100人/年に留まらず、可能な限りの充実化することを期待したい。 ・参加者の満足度の高いIoT関連講座を実施するなど、目標達成に向けて堅実に計画を実施している。 ・関連地域との連携窓口を整備し、地域交流を進めた。 ・順調に進捗していると思われます。
		◇	・昨年所見の「荒川キャンパスの施設を活用した取組みの見える化」について、昨年よりも改善が図られたが、実績と今後の計画の一層の明確化が望まれる。
	3-1-2	◎	・カリキュラム改訂が順調に進んでいると思われる。 ・【評価指標3-1-2】について 再生可能エネルギーを活用した実験・実習科目のカリキュラム改定が進められ、コース名変更の準備も整えられています。さらに広報活動を積極的に展開し、都の「知事と議論する会」やテレビ番組で取り組みを発信している点は評価できます。 ・新カリキュラムの対象となる年次の入学希望者への広報やテレビ番組等を通じた紹介など周知・広報活動に力をいれている。

			・再生可能エネルギーを活用した実験実施科目のカリキュラム検討が当初計画であるR7実施に向けて確実に進捗している。 ・脱炭素社会へ向けた研究教育成果の発信に努力した。
		◇	・新カリキュラムのブラッシュアップ等は令和8年度から10年度の予定であるが、具体的な方針の整理や改善等に向けた活動を今後期待致したい。
	3-1-3	◎	・昨年度の指摘事項である卒業生の要望入手について、その方策がなされ始めていることを確認できた。卒業生によるキャリア支援講座の開催で現役学生とのいいコミュニケーションがとられていると思われる。 ・【評価指標3-1-3①】について、文化祭の交流広場を利用して卒業生・修了生と教員・学生との交流を広める企画は評価できます。来年は、目標にホームカミングデーがあるので期待しています。 ・【評価指標3-1-3②】について 品川・荒川両キャンパスで各1回の卒業生・修了生による特別講座が開催されており、評価指標の達成はされています。 ・実社会で活躍する卒業生・修了生に対して、現在の業務や高専への支援可否の情報について収集をし、今後の交流を深める活動に着手をされている。 ・文化祭等を利用して、社会で活躍する卒業生・修了生の情報を収集し、講座開講、技術協力、キャリア支援等の協力を得ようと努めている。引き続き連携強化を図ってほしい。 ・直接交流できる機会を設け、卒業生・修了生との連帯強化を図る取り組みがなされている。
		◇	・実社会で活躍する卒業生・修了生が可能な支援に関する情報収集については、今後定期的にヒアリングを行ってもよいのではないか。
		その他	・R5に試行開講した「地動計画」がR6も継続・拡充している。

所見素案

◎優れた点・特色ある点

・小中学生向けICT・IoT関連講座は、評価指標の達成に向けて予定を上回る参加者を集め、満足度も高くなっている。当初予定の水準に止まらず継続して講座の充実を図ることが期待される。

・スタートアップ教育支援プログラム「地動計画」について、スターティングコース12人、アドバンスコース4人の学生が修了するなど、令和5年度の試行よりも拡充して実施している。

・電気電子工学コースにおいて再生可能なエネルギーを活用した実験実習科目を導入するため、カリキュラムを改定し、令和7年度からコース名称を変更した。新コースの周知に向けて、入学希望者への広報やテレビ番組での告知など積極的な広報活動を実施している。今後、新カリキュラムのブラッシュアップに関する具体的な方針の整理や改善等に向けた取組が期待される。

・卒業生等と在校生との関係を深めるため、文化祭で卒業生等との交流ブースを設け、来場者に交流企画の希望を調査している。また、社会で活躍する卒業生等に対して、講座開講等への協力の可否を照会するとともに、卒業生等によるキャリア支援講座を各キャンパスで開講している。今後も卒業生等が協力可能な支援

に関する情報収集を定期的に行っていくことが期待される。

◇改善・充実を求める点

・荒川キャンパスの施設を活用した社会貢献の取組について、地元企業と連携した保護者向け講演会に60人以上が参加したことが報告されているが、実績や今後の取組予定をより具体的に示しながら取り組むことが望まれる。

大項目番号 15 教育内容等 教育の質向上 社会人のスキルアップ支援	Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置 (中期目標) ○ 産業界の人材ニーズを捉えて教育内容を不断に見直し、実践的な知識・技術と豊かな教養を備え、首都東京の産業振興や課題解決に貢献する技術者を育成する。 ○ 産業界が求める知識や技術を的確に把握し、教育に反映する仕組みを有効に機能させるとともに、組織的な教学マネジメント体制の下、PDCA サイクルを機能させることで、教育の質を継続的に改善する。 ○ 学校が有する教育研究資源を生かし、社会人のスキルアップを支援する。 (主な取組) コース再編、実習教育施設のデジタル化、医工連携教育、企業と連携した教育の推進、産業界に関する講座 教育の質の改善、運営協力者会議、教育改革推進会議、点検改善ワーキンググループ リカレント講座		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 実践的な知識・技術と教養を備え、産業振興や課題解決に貢献する技術者を育成するため、コース再編を着実に進めるとともに、実習教育施設のデジタル化を行う等、新技術を取り入れる。 また、情報セキュリティや医工連携など実績のある分野の教育をさらに強化し、企業との連携を推進することにより、産業界の人材ニーズを捉え、教育内容に反映していく。(3-2-1) (2) 産業界のニーズを捉え、継続的に教育の質を改善するため、運営協力者会議において外部有識者による客観的な評価を受けるとともに、自己点検・評価や機関別認証評価等の公的な評価に対応する。 また、教育改革推進会議や点検改善ワーキンググループの設置等、組織として本科教育及び専攻科教育のPDCAサイクルを整備する。(3-2-2) (4) 社会人のスキルアップ支援に向け、産技高専の教育研究資源	3-2-1 ◎ ◇ 3-2-2 ◎	・コース再編による新設コースの希望者数や未来工学教育プログラムの修了者数が目標通りに達成できており、順調な進捗と思われる。 ・AIスマートコース工学コース、情報システム工学コースともに希望する学生が多く、産業界のニーズと人材側のニーズに沿ったコースとなっている。 ・新設コースの希望者は評価指標（目標値）を達成し、特にAIスマート工学コースの希望が多く好調である。また、受講者アンケートの結果を踏まえて、速やかにカリキュラムの改善に着手した。さらに、現役のエンジニアに「副業先生」として講義をしてもらうなど、特色のある取り組みをしている。 ・一部でKPIはすでに達成されている。後退を招かないように計画を進めて欲しい。 ・学外講師等による補完的授業を提供することによって学生の能力強化を図っている。 ・現在は32人以上としているが、目標数値は実態にあわせて増やすなど検討してもよいのではないかと。 ・教育の質改善への取り組みが進められ、品川キャンパスではJABEE認定の成果も出ていて順調と思われる。 ・各コースの教員をメンバーとする教育点検改善室を設置し、ボトムアップにも留意しながら教育改善が進む体制を整備している。 また、運営協力者会議では「医工連携教育・研究プロジェクト」において、参加学生の進学意欲が高まり、学会発表などの成果が上がっていることが評価されている。 ・教育点検改善室を設置し、自己点検のための環境整備を行った。 ・運営協力者会議が教育の質改善に機能している。 ・機関別認証評価の準備が大変と思いますが整えていかれることを願っています。	

を生かし、講座の提供を行う。 (3-2-4)		◇	
	3-2-4	◎	・昨年度の指摘事項としてリカレント講座の申込者少数という課題への対応として、講座の夜間開講、時間短縮などの方策を取られた。
		◇	・リカレント講座の改善を図っていながら、開講状況が芳しくない点が残念である。要因の分析は進み、対応にもすでに着手しているとのことだが、持続可能な形でターゲット層に合わせた講座の精選等に取り組まれることを期待したい。
	その他		・副業先生の制度発足はその成果が大いに期待されるので、今後特に注目していきたい。

所見素案

◎優れた点・特色ある点

- ・令和3年に新設したAIスマート工学コースと情報システム工学コースの希望者数は、それぞれ評価指標である32人以上を上回っている。今後は、実績を踏まえた見通しを立てて、希望者の確保・増加に取り組むことを期待する。
- ・未来工学教育プログラムでは、令和10年度までに延べ72人以上の修了者を輩出するという評価指標に対して、令和6年度時点で延べ32人の修了者を輩出しており、順調な成果を上げている。また、令和5年度の第1期修了生に対するアンケートで、達成度がやや低いとされた項目について、速やかにカリキュラムの改善策を講じている。
- ・企業や社会貢献団体から講師を招き、産業界のニーズを捉えたSDGsやスタートアップ、国際化について学ぶ講座を開催し、多くの学生が受講している。また、実践的技術者育成の一環として、高専の教育に興味を持つ現役のエンジニアを「副業先生」として講義を依頼するなど特色ある取組を行っており、今後の成果が期待される。
- ・教育の質保証や自己点検を確実に実施するため、各コースの教員をメンバーとする教育点検改善室を設置し、ボトムアップにも留意しながら教育改善が進む体制を整備している。また、品川キャンパスの3プログラムが技術者教育の認定機関であるJABEEの中間審査を受信し、認定されている。
- ・産業界、教育、行政機関の有識者で構成される運営協力者会議において、未来工学教育プログラムについて、参加学生の進学意欲が高まり、学会発表などの成果が上がっていることが評価されている。

◇改善・充実を求める点

- ・荒川キャンパスにおけるリカレント講座について、講座の夜間開講、時間短縮などの改善を図っているが、令和6年度は4講座の開講にとどまっており、ターゲット層に合わせて講座の精選を行うなど、更なる取組が望まれる。

大項目番号 16 グローバル教育	Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 優れた国際感覚やコミュニケーション能力を有し、広く世界で活躍できる技術者を育成する。		
	(主な取組) 海外で活躍できる技術者育成、GCP、IEP		
中期計画	各委員からの所見		
(3) 海外での活躍が期待できる技術者育成のため、海外体験プログラム(グローバル・コミュニケーション・プログラム (GCP) やインターナショナル・エデュケーション・プログラム (IEP) 等)の更なる充実により、学生の国際感覚や英語によるコミュニケーション力の向上を図る。(3-2-3)	3-2-3	◎	・ GCP・IEP参加者数がR6で目標値を達成し順調な進捗と思われる。 ・ 70人の参加者を確保し、コロナ禍以前に参加者数を伸ばして実施ができたことから、プログラムの認知に向けた活動などの成果も出ていると考える。 ・ 海外体験プログラムの認知度、評判が高まり、R6年度は多数の応募があった。 ・ 海外体験プログラムにおいて、前年度は下まわった参加者数が計画通りに確保できた。 ・ プログラム参加の学生の変化、成果などもアンケート等で把握すると学生ニーズが明確になります。
		◇	
		その他	
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・ 海外体験プログラムについて、プログラムの認知度向上を図る広報や過去の参加者の評判等により、70人の参加者を確保して着実に実施している。			
◇改善・充実を求める点			

大項目番号 17 学生への支援	Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 全ての学生が安心して充実した学生生活を送り、自らの将来を描き、それを実現できるよう、適切かつ充実した支援を提供する。		
	(主な取組) 経済支援、学生支援、学生相談、キャリア支援		
中期計画	各委員からの所見		
(5) 全ての学生の安心で充実した学生生活のため、確実な経済的支援や課外活動支援を行うとともに、学生相談室や保健室等が連携し、サポートを行う。 また希望する将来の実現に向けたキャリア支援を実施する。(3-2-5)	3-2-5	◎	・ 高専の様々なコンテストでの受賞や出場の活躍が顕著である。 ・ 学生アンケートを年2回実施し、担任向けのアンケート活用勉強会を開催して、学生一人ひとりに合わせた支援を継続的に実施している。 ・ 学生の課外活動が活発に行われ、複数のコンテストで受賞の実績を上げている。なかでも、「Technology 七福神」の作品は社会問題となっている詐欺被害防止に役立つものとして、特筆に値する。学生の意欲を促すように、校内の施設・設備の提供、教員および指導員による指導体制の構築などの支援を積極的に行っている。 ・ コンテスト参加などの課外活動を通して学生生活の活性化が進められている。
		◇	・ 学生が抱える課題も多様化しており、アンケートでは明らかにしづらい課題もあると考えられることから、学生へのヒアリング調査などを実施してもよいのではないかと。
		その他	
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・ 学生アンケートを年2回実施するとともに、担任向けのアンケート活用勉強会を開催し、学生一人ひとりに合わせた支援を継続的に実施している。学生が抱える課題は多様化しており、アンケートだけでは明らかにしづらい課題もあると考えられることから、学生へのヒアリング調査など更なる取組の充実が期待される。 ・ 学生の課外活動に対し、教員や外部指導員による専門的な指導などの支援を積極的に行うことで、複数のコンテストで学生が受賞するなど成果を上げており、学生生活が活性化している。中でも、AIを活用した製作品の事業性を競うコンテストにおいて最優秀賞を受賞した詐欺電話対策プロダクトは、社会問題となっている詐欺被害防止に役立つものとして、特筆に値する。			
◇改善・充実を求める点			

大項目番号 18 入学者選抜	Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 育成する人材像や学校の特長・魅力を戦略的に発信するとともに、多様な入学者選抜を展開し、高い意欲を有する学生を確保する。		
	(主な取組) 意欲的で優秀な学生確保、若年層や女子学生等への広報、HP、SNS 特別推薦入試		
中期計画	各委員からの所見		
(6) 意欲的で優秀な学生確保のため、若年層や女子学生などターゲットを明確にした広報活動や、SNSの活用などの多様な広報により、産技高専の魅力や特徴を的確に発信する。(3-2-6) (7) 特別推薦入試の拡充を図る。(3-2-7)	3-2-6	◎	・ R5に発足した学生広報チームが機能し始めており、これは教育効果も期待できる。 ・ 公式ホームページやSNSのアクセス数は着実に伸びており、広報活動においては着実に数値として表れている。 ・ 学生広報チームの協力も得ながら、SNS等も含めて情報発信に努め、実績を上げている。
		◇	
	3-2-7	◎	・ 各2人の候補者の決定に向けて、令和6年度では、連携校全体から2人とする枠組みへと変更する形で対象区の拡大に取り組みを始めている。
		◇	
	その他		
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・ 公式ホームページのアクセス数やSNSのフォロワー数が着実に伸びている。また、学生広報チームの協力を得て作成したコンテンツを発信しており、産技高専の知名度向上に加え、学生への教育効果も期待される。			
◇改善・充実を求める点			

大項目番号 19 研究支援の充実及び研究推進	Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 研究に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 組織的な研究支援の充実、大学及び都の試験研究機関並びに企業等との連携強化等により、ものづくりの発展に貢献する研究を推進する。		
	(主な取組) ものづくりの発展に資する研究力強化、特別研究期間制度、法人内2大学との共同研究		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 産技高専ならではの「ものづくり」の発展に資する研究力を強化するための取組を進めるとともに、特別研究期間制度の利用を促進し、また法人内2大学との連携強化により共同研究を推進する。(3-3-1)	3-3-1	◎	・ 特別研究期間制度の利用者を年間4人とし、令和6年度は4人の利用実績につなげるとともに、過去に本制度を利用した教員による成果発表セミナーも継続的に実施している。 ・ 特別研究期間の利用が計画通り進められ、台東病院とのプロジェクトをはじめとして、多くの学外共同研究が行われている。
		◇	・ R7年度の特別研究期間制度申請者が2人の予定と少ないようだが、継続的に評価指標（目標値）を達成できるような環境づくりを期待したい。
	その他		
	所見素案		
◎優れた点・特色ある点 ・ 優れた業績を上げている教員に対して一定期間調査研究に専念することを認める特別研究期間制度について、年間4人という評価指標と同数の利用実績を達成するとともに、過去に本制度を利用した教員による成果発表セミナーも継続的に実施している。令和7年度の申請者が2人の予定と少ないが、継続的に評価指標を達成できるような環境づくりが期待される。 ・ 医工連携共同研究プロジェクトの連携先を法人内の2大学以外にも広げ、台東区の台東病院と共同でプロジェクトを実施しており、都立大との共同研究と合わせて多くの学外共同研究が実施されている。			
◇改善・充実を求める点			

大項目番号 20 組織運営の改善 組織連携の推進	Ⅳ 法人運営に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 (中期目標) ○ 法人における諸事業を戦略的に推進するためのマネジメント機能を強化するとともに、国や社会の動向を的確に把握し、機動的な経営を推進する。 ○ 東京都や区市町村等との連携の更なる活性化に資する取組を強化するとともに、2大学1高専の法人内連携を一層促進するための企画調整、支援等を推進する。 (主な取組) 戦略的な法人経営、組織横断的な検討 都及び国の政策への対応、機動的な法人経営、予算編成、組織運営 行政ニーズの把握、自治体との連携強化、都連携 2大学1高専間の連携、2大学1高専間の共同研究、GCP		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 目標の達成に向け、計画、予算、組織、人事等をはじめとするトータルなマネジメントをより一層機能させ、個々の取組を有機的に連携させながら総体として着実に進めていくことができるよう、戦略的な法人経営を行う。(4-1-1) (2) 都及び国の政策や高等教育機関全体の動向を機敏に捉えるとともに、中期計画や各大学・高等専門学校の重点的な取組事項の進捗状況等を踏まえて、それらに的確に対応した機動的な法人経営を行うため、メリハリを付けた予算編成・組織運営を行う。(4-1-2) (3) ニーズ調査や都へのヒアリングなどを通じて、複雑化する行政ニーズを的確に把握する。また、行政ニーズに対して、法人の研究力をはじめ、施設の提供、都事業への学生参画等、ニーズに合わせた対応に向けて、関係部署への働きかけを通じて、自治体との連携強化に向けた取組を充実させる。(4-1-3) (4) 法人内に性質の異なる3つの	4-1-1	◎	・2大学1高専のヨコ連携強化のために部長連絡会が毎月開催されることは迅速かつ戦略的な意思決定のための貢献が大きいのではないか。 ・数値目標がないので定性的な評価になりますが、今年度は、「主に法人の財政状況等について、幅広い視点から意見交換や情報共有等を行いながら各取組を進めた。」とあります。こうした取組は、計画に掲げる「戦略的な法人経営」の推進につながると考えられ評価されます。 ・法人部門及び2大学1高専の中心となる部長級職員を構成員とする部長連絡会を毎月開催し、横断的に意見交換を行う場となっている。 ・法人部門及び2大学1高専の主要部長級職員で構成される部長連絡会を毎月開催している。会議事務局の良いネタ出し・運営により有意性を高めながら、継続実施されることを期待したい。 ・部長連絡会を 毎月開催し、法人の財政状況等について、意見交換や情報共有等を行った。
		◇	・組織横断的な議論を活性化させるためには、若手などを中心に意見が集約できる場を設けても良いのではないかと。 ・経営審議会や部長連絡会での議論の成果が見えづらい。これらの実効性に関する自己評価と見える化を期待したい。 ・評価項目の検討が必要と思われます。
	4-1-2	◎	・経営審議会の出席者の範囲を拡大して、より広く専門知見を取り込むという規則改正をしたことはよいのではないかと。 ・数値目標がないので定性的な評価になります。 経営審議会を通じて戦略的な対応が進められており、特に規則改正による出席者の範囲拡大は、多様な視点を取り入れた柔軟な意思決定に寄与していると考えられます。学外の知見を活用により、中等教育機関との接続強化や国際化推進の具体的な取組が進展している点は評価できると感じました。 【その他の実績】加えて、授業料支援制度導入に際する都民向けの環境整備については、申請プロセスの利便性向

教育研究機関がある特性を最大限に活用するため、2大学1高専間の情報共有・意見交換の場を設けるなど、各校が法人内の特色・リソースを共有する仕組みを構築し、法人内連携を一層促進する。(4-1-4)		上や広範な周知活動が行われたことは評価したい。制度開始初年度としては、各校がそれぞれの特性に応じた周知を行い、学生への影響を考慮した運用を開始できた点も評価に値します。 ・経営審議会において、学外委員だけではなく更に幅広い知見を反映させることができるよう規則改正を行い、構成員以外の出席者の範囲も拡大している。今後はより幅広い意見を取り入れることが可能となる。 ・経営審議会において規則改正を行い、環境の変化に伴う様々な課題に対応できるように、学外委員だけでなく更に幅広い知見を反映させることができるよう構成員以外の出席者の範囲を拡大した。 ・授業料支援制度導入に際して、新たに授業料減免センター(コールセンター)を設置し、都民に申請しやすい環境を整えた。
	◇	・評価項目の検討が必要と思われます。例えば、R6年度の実績から考えると「制度の周知率を上げる：周知率〇%」などです。
	4-1-3 ◎	・交付の負担元である都へのヒアリングやニーズ調査を行い、都連携案件を推進しておりとても評価ができる。公立大学は、国立大学と異なった存在価値を持つ必要があります(同じ設置目的なら国が公費を負担し国立大学がやることになる)ので「都へのヒアリングやニーズ調査」は極めて重要と考えられ評価できる。 ・年間170件以上の都の連携案件という目標に対して、過去3年180件以上が実施されており、行政ニーズを踏まえた連携活動をきちんと推進している。 ・都連携案件が目標(170件/年)を上回る180件レベルを継続し、外部資金収入も拡大している。
	◇	・都連携案件は目標を上回って推移し、外部資金収入も増加しているが、取組みの具体内容や自己評価の記載の充実が望まれる。一層の改善に向けて目標の妥当性について検証しても良いのではないか。 ・R7とR8以降の内容が同様であるが、これは再考が必要。
	4-1-4 ◎	・昨年度の指摘事項として2大学1高専の戦略連携によるシナジー価値創出を求めたが、その検討を始めていると理解した。 ・法人内の2大学1高専がワンファミリーとして、より連携を深めることが期待されます。以下、評価指標ごとのコメントです。 【評価指標4-1-4①】 実験機器の共用開始に向けた調整が進められ、法人内のリソース活用が推進されている。 【評価指標4-1-4②】 目標の5件を達成し、新規5件採択の上、継続研究3件も実施されており評価できる。 【評価指標4-1-4③】 グローバル・コミュニケーション・プログラム(GCP)は36人の参加者を確保し、目標30人を上回る成果が見られる。 ・グローバル・コミュニケーション・プログラムについて、広報活動を強化し、目標である30人を上回る応募につなげている。

			・③グローバル・コミュニケーション・プログラムが目標を上回る参加者で継続実施されている。本施策の意義、各校からの応募状況を踏まえ、人数枠の増を含めたプログラムの改善も期待したい。 ・2大学1 高専の共同研究事業、グローバル・コミュニケーション・プログラム(GCP) は順調に実施されている。
		◇	・①昨年度の所見である、2 大学 1 高専のシナジー価値創出のより深い検討について、部長連絡会の活用など、横断メンバーで体制を組んで取り組むことを期待したい。 ・実験機器の共用開始に関し、昨年度からの進展状況が不明。 ・②について、採択件数だけではなく申請件数も記載することで研究者の意識が分かります。
		その他	

所見素案

◎優れた点・特色ある点

- ・組織横断的な検討体制について、法人部門及び2 大学 1 高専の中心となる部長級職員を構成員とする部長連絡会を毎月開催し、幅広い視点から意見交換や情報共有等を行うことで、2 大学 1 高専の連携を一層促進させている。今後、各校の戦略的な連携によるシナジー価値創出をアジェンダに設定するなど、会議運営の工夫により有意性を高めながら、継続実施されることが期待される。また、議論を活性化させるため、若手の意見を集約する場を設けるなど、組織横断的な検討をより一層促進させる取組の実施も期待される。
- ・経営審議会について、学外委員だけではなく更に幅広い知見を反映させることができるよう規則改正を行い、構成員以外の出席者の範囲を拡大したことにより、環境の変化に伴う様々な課題に対応できる体制を整えた。今後、経営審議会等の会議について、議論の成果を一層分かりやすく示す取組の充実が期待される。
- ・都内子育て世帯向けの授業料支援制度導入に当たり、各校において学生の属性や環境に合わせた方法で、円滑に申請できるよう周知を図ったことなどにより、制度の運用を着実に実施した。今後も周知方法の改善など学生や保護者等が利用しやすい環境の整備に取り組むことが期待される。
- ・都連携案件について、都と2 大学 1 高専との間でニーズ調査やヒアリングなどを行っており、評価指標を上回る実績を継続し、外部資金収入も拡大するなど、行政ニーズを踏まえた連携活動を着実に実施している。今後は、主な事業の内容等を明らかにするとともに、実績を踏まえて一層の連携強化を目指して取り組むことを期待する。
- ・2 大学 1 高専間の連携について、実験機器の共用開始に向けた調整が進められ、法人内のリソースの活用が推進されている。また共同研究事業について、評価指標を達成するなど、順調な成果を上げている。今後、機器共用の進展状況や共同研究の申請実績など、実績をより具体的に示しながら、連携を推進することが期待される。
- ・2 大学 1 高専の学生がチームを組み、課題解決力やコミュニケーション能力を養う海外体験プログラムについて、広報活動を強化することによって毎年度30人程度の参加者を集めて事業を実施するという評価指標を達成するなど、順調な成果を上げている。今後、参加者数の増加に向けた取組も期待される。

◇改善・充実を求める点

大項目番号 21 組織強化及び業務改善 施設設備の整備	IV 法人運営に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 (中期目標) ○ 事務組織編成や法人の中核を担う人材の確保・育成を戦略的に行うとともに、組織一丸となった業務改善の推進等を通じて、より高度な法人運営体制を実現する。 ○ 各キャンパスの施設設備の計画的な更新・整備及び効果的な運用を通じて、学生や教職員の学修、教育研究等の環境を改善する。 (主な取組) 定例業務を集約した組織体制、機動性・柔軟性を兼ね備えた組織体制 優秀な職員確保、研修、自己啓発、キャリアパスの整備、人材育成 優れた教員確保、人事制度 働き方改革推進計画、文書管理・会計事務の電子化、効果的・効率的な法人運営 多様な人材が活躍できる取組、ダイバーシティ推進委員会、都立大の女性教員比率、外国人教員比率 施設設備の改修、新たな教育研究ニーズへの対応、環境への配慮		
中期計画	各委員からの所見		
(5) 法人運営や教育・研究を支える事務組織が、高等教育機関を取り巻く状況の変化を機敏に捉えて業務を一層効率的かつ効果的に実施できるよう、これまでの組織形態にとらわれず、機動性と柔軟性を兼ね備えた組織体制を構築していく。(4-1-5)	4-1-5	◎	・昨年度の指摘事項として、定例業務の集約化の早期実現を挙げたが、その議論が始まったと理解する。 ・もっと具体的に内容を聞かないと評価し難いが、総論的にはよくやっているように感じられる。 ・幅広い職層や部署の職員が参加する機会を活用し、定例業務の集約化の在り方について具体的な議論を行い、集約化に適した業務の検討を行った。
(6) 法人を取り巻く環境変化に対応できるよう、優秀な職員の確保に加え、職員の創造的な業務の推進に資する研修の実施や研修体系及び人事制度の不断の見直しによる効果的な人材育成を展開し、組織活力の向上を図る。(4-1-6) (7) 質の高い教育研究の実現に向けて、教員の意欲と能力を最大限に引き出し、優れた教員を確保するため、現行人事制度を適切に運用するとともに、制度の習熟度や社会情勢等の変化を踏まえながら、必要な制度改正や運用改善を実施していく。(4-1-7)	4-1-6	◇	・定例業務を集約した組織体制の検討、組織定数の検証について、スケジュールを含めた目標を設定した進め方が望まれる。
		◎	・採用、人材育成において様々な新たな施策を実施の努力を積み重ねていると思われる。 ・「スカウト型採用」の導入により即戦力人材の補充が行われ、採用選考の精度向上に向けた対面研修の導入も評価できます。 ・「施設系技術職員育成方針」の導入や、職員に対するスマートフォン等を活用して英語が学べるようeラーニングの導入など、職員のキャリア形成支援に向けた施策に取り組まれている。 ・職員の採用、研修等について様々な取組みを推進している。今後も既施策の結果評価を踏まえ、実効性ある取組を計画的に推進いただきたい。 ・前年度の実績を踏まえた計画の進展があった。 ・隙間時間等で英語学習及び英会話 が可能な e ラーニングを新たに導入し、18 人が受講した。
		◇	・ミドルシニア層の活躍を促すことは、労働人口減少下における日本の組織では重要な課題である。介護との両立支援に関する取組みなどとあわせて、ミドルシニア層に向けたキャリア形成支援についても可能な範囲検討していかれるとよいのではないかと。

(8) 働き方改革推進計画に基づき、文書管理、契約・会計等の事務を改善するとともに、環境の変化に応じて計画を改定し、より効果的・効率的かつ高度な法人運営体制を実現する。(4-1-8) (9) 加速度的に変容する社会に対応しつつ、新たな価値やイノベーションを創出するため、多様な人材が活躍できる取組を推進していく。(4-1-9) (10) 着実に進行している老朽化に対し、中長期的な視点に基づき、学生及び教員が安定的に学修や研究に取り組むことができるよう、施設設備の改修を行う。実施に当たっては、新たな教育研究ニーズへの対応や、都立大の教育研究組織再編に伴う施設の再配置の取組等を踏まえつつ、環境へ配慮しながら着実に推進する。(4-1-10)	4-1-7	◎	・教員人事制度の見直しが進められ、サバティカル制度の要件変更によるライフイベントへの配慮が実施されました。学術振興会特別研究員への裁量労働制適用や、テニュアトラック制度の運用改善により、研究環境の整備も強化されており評価できる。 ・サバティカル制度の利用要件の見直しを行われたことは、育児との両立支援に向けた施策として意義があると考ええる。 ・前年度新設した「学術振興会特別研究員」について、裁量労働制を適用する見直しを実施した。 ・テニュアトラック制度の利用促進を図る趣旨で、学長裁量枠の活用可能期間の延長や研究スペースの要件緩和などの見直しを行った。
		◇	・今後も育児や介護との両立支援に向けて、必要な施策の洗い出しを行うことを期待致したい。 ・人事制度や運用の見直しについて、実績とともに足下の課題やR7の取組み予定についてももう少し示して欲しい。 ・評価指標が「より一層の活性化を図る」とされているが、「活性化を図る」点に関して、評価をするに当たって、具体的な基準が設定されていないため、たとえば、「活性化が図られた内容」を列挙するなど、各年度の変化を見ていくための基準を定めた方が良いのではないかと。
	4-1-8	◎	・文書管理システムへの移行によって効率化が図られることが期待される。 第2期働き方改革推進計画の開始に伴って、様々な施策が実施されていると理解した。” ・実績報告を読む限り、中期計画の趣旨に沿った活動結果の実績がみられた。ICT（電子化）の活用を学生だけでなく、働き方改革にも活用している点は評価できる。以下、評価指標ごとのコメントです。 【評価指標4-1-8①】文書管理システムの本運用が開始され、業務の効率化が進展しています。物品調達システムの導入準備も進み、会計事務の電子化が着実に進んでいます。電子契約サービスの運用開始や郵券管理の標準化など、法人運営のデジタル化が推進されました。 【評価指標4-1-8②】 ジョブ・クラフティング研修やOJT推進研修を通じて働き方改革の機運が醸成され、サマチャレ（夏のノー通勤チャレンジデー）の試行実施や長期勤続休暇の導入など、職員のライフワークバランス向上が進められています。さらに、Microsoft 365 Copilotの試験導入など、業務改善のための先進的な取組も進行中で評価できる。 ・「夏のノー通勤チャレンジデー（サマチャレ）」の試行的な実施や、長期休暇制度の導入、テレワークに関する意見交換といった多様な働き方の推進に向けて着々と進めている。 ・①文書管理や会計事務の電子化が着実に推進されている。こうした取り組みを契機に世間での仕事の仕方やIT・DXツール等で様々な気づきが得られていると想定される。是非それらも活かしながら不断の改善に努めていただきたい。 ②R6年度に休暇制度の見直しを含めた様々な取組を実施しており、評価したい。R7年度も引き続き具体的に見える取組を計画的に実施することを期待する。

		・業務の効率化に向けて、前年度の実績を踏まえた計画の進展があった。 ・働き方改革推進計画に基づき、様々な具体的取り組みがなされた。
	◇	・今後は、遠方での親族等の介護が必要となる職員が介護離職をすることがないよう、自宅以外の場所でのテレワークを可能とするなど、必要な施策について議論を始めていかれることを期待したい。 ・働き方改革推進計画についての効果検証に関して、評価をするに当たって、具体的な基準が設定されていないため、たとえば、育児休暇や介護休暇の取得率など、各年度の変化を見ていくための基準を定めた方が良いのではないか。
4-1-9	◎	・多様な人材が活躍できるための制度や研修などが幅広く行われていると思われる。 - 外国人教員の採用も順調に伸びていると思われる。 ・【評価指標4-1-9①】 DEI推進基本計画の初年度として、全職員対象の研修やダイバーシティ推進の施策が展開され、多様な人材活躍の環境整備が進められている。さらにライフイベントに配慮した人事制度の見直しも実施され、組織運営の柔軟性が向上していることは評価できる。 【評価指標4-1-9②】 女性教員比率は20.9%で目標の24%には届かないものの、学長裁量枠の見直しやオープンキャンパス活用の説明会など、女性教員の増加に向けた取り組みが進められています。また、外国人教員比率は5.4%と目標の5%を達成しています。なお、女子教員比率24%以上という評価指標については、学生目線では適材適所の視点から違和感を覚えるのですが、国の指導に基づく方針との話もあるため（根拠最終的には未確認）、この基準は仕方ないと判断しました。” ・DEI推進の基礎知識やアンコンシャスバイアスの研修の実施、女性向けのキャリアデザイン研修等、多様な人材活躍に向けた取組みに着々と取り組んでいる。 ・東京都公立大学法人ダイバーシティ推進に関し、前年度の実績を踏まえた計画の進展があった。 ・女性教員比率は伸び悩んでいるが、女性教員を対象とした採用枠を創設するための学長裁量枠の見直しを行った点を評価する。
	◇	・女性の活躍推進を行う上では、男性の働きやすさも重要であるため（育休取得率向上等）、男性の働きやすさに着目した施策も検討されてはいかがか。 ・都立大の女性教員数および比率が対前年で微減。R10年度24%以上の必達に向けて課題と対策を明確にした取組みが望まれる。
4-1-10	◎	・【評価指標4-1-10①】 施設整備計画に基づき、2大学1高専の各キャンパスで老朽化設備の更新工事が着実に進められ、不具合の解消と安全確保が図られています。 - また、都立大南大沢キャンパスの火災復旧工事が完了し、さらにプロジェクト研究棟の防火設備改修が進められ、安全性向上の取り組みが実施されています。これらの施策は、施設の耐久性と安全性の向上に寄与しており、評価できます。 ・施設・設備の老朽化の解消に関し、昨年度からの進展状況が不明。

		◇	・実績・計画ともに具体内容を示すことが期待される。今のままでは評価指標としての有意性が不明。
	その他		
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・組織体制の整備について、定例業務の集約化に向けて、幅広い職層や部署の職員が参加する機会を活用し、集約化に適した業務など具体的な検討に着手している。今後は、スケジュールを含めた進め方を示しながら取り組むことが期待される。 ・優秀な職員の確保・育成に向けて、「スカウト型採用」の導入により即戦力人材の確保に取り組んでいる。また、「施設系技術職員育成方針」の策定や、スマートフォン等を活用して手軽に英語が学べるeラーニングの導入など、職員のキャリア形成支援を行っている。今後、ミドルシニア層の活躍を促すことは、労働人口減少下における日本の組織では重要な課題であるため、ミドルシニア層に向けたキャリア形成支援も充実させていくことが期待される。加えて、これまでの施策の成果を踏まえ、実効性を高めながら計画的に取組を推進することが期待される。 ・教員人事制度について、サバティカル制度の利用要件である勤続年数に育児休業期間等も通算するなど制度の要件を見直し、育児との両立支援に向けてライフイベントへの配慮を実施している。また、学術振興会特別研究員の職への裁量労働制適用や、テニユアトラック制度の運用改善により、研究環境の整備も強化している。今後、取組の成果を測る基準や実績、課題などを明らかにしながら、制度や運用の見直しを一層推進することが期待される。また、育児や介護との両立支援に向けて、必要な施策の洗い出しを継続していくことが期待される。 ・文書管理システムの導入によるシステム起案方式の本運用や、会計事務の電子化に向けた取組など、業務効率化が着実に推進されている。こうした取組を契機に得られる気付きを生かして、不断に改善を進めることが期待される。 ・第2期働き方改革推進計画に基づき、長期勤続休暇制度の導入、生成AIの試験導入、夏季休業期間中に職場で勤務しない日を組織単位で設ける「夏のノー通勤チャレンジデー」の試行、テレワークをテーマとするワークセッションや改革推進の機運を醸成する研修の実施など、様々な取組が行われている。今後、働き方改革の効果検証を行うに当たって、休暇の取得率など基準を定めて経年変化を確認する等の取組が期待される。 ・多様な人材が活躍できる組織運営を推進するため、DEI推進基本計画の初年度として、全職員を対象とするアンコンシャスバイアスに関する研修や、女性向けのキャリアデザイン研修を実施するとともに、ライフイベントに配慮した職員人事制度の見直しを行うなど、ダイバーシティを推進する施策を展開している。 ・都立大の外国人教員比率について、5%以上という評価指標に対して5.4%を達成している。 ・施設・設備の改修・整備について、都立大南大沢キャンパスの火災復旧工事が完了するとともに、施設整備計画に基づき各キャンパスで老朽化設備の更新工事が着実に進められ、不具合の解消と安全確保が図られている。今後、年度ごとの取組予定等をより具体的に示しながら、学修・研究環境を確保する取組を進めていくことが期待される。 ◇改善・充実を求める点 ・都立大の女性教員については、教員数・比率ともに令和5年度比で微減となっている。女性教員を対象とした採用枠を創設するための学長裁量枠の見直しを行うなど、比率向上に取り組んでいるが、今後、評価指標の達成に向けて、課題の分析と対策を明確にして取り組むことが望まれる。また、女性の活躍推進を行う上では、育休取得率向上等の男性の働きやすさも重要であるため、男性の働きやすさに着目した施策についても検討するなど、更なる取組の充実が期待される。			

大項目番号 22 ガバナンスの強化	IV 法人運営に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 内部統制を有効に機能させ、コンプライアンス、情報セキュリティ、危機管理等を徹底し、組織運営の適正性を確保することで、法人の社会的信頼性を担保する。		
	(主な取組) 規程・マニュアル、危機管理、事故防止、コンプライアンス推進、ITガバナンス、法人情報組織		
中期計画	各委員からの所見		
(11) 規程・マニュアル等の見直し及び教職員への研修の実施等によりコンプライアンスを推進し、法人全体の危機管理を徹底する。またITガバナンス体制の構築等により、情報戦略を効果的に推進する。(4-1-11)	4-1-11	◎	・教職員コンプライアンス行動指針策定に向けて順調に作業が進んでいると思われる。情報戦略のための法人組織整備も順調に進みつつあるように思われる。 ・【評価指標4-1-11①】 ・防災訓練や安否確認訓練の実施により、法人全体での危機管理体制が強化されました。 ・安否確認システムの導入拡大や危機管理基本マニュアルの改定によって、災害時の対応力向上が図られており評価できる。 ・【評価指標4-1-11②】 ・教職員コンプライアンス行動指針の整備に向けた議論が進められ、研究コンプライアンスや安全管理まで含めた総合的な体制構築が検討されています。 ・【評価指標4-1-11③】 ・情報化戦略企画室の開設が決定し、DX推進に向けた課題整理やITガバナンス強化が進んだ。 ・DX研修の実施や端末の監視機能（EDR）の拡充も行われ、情報戦略の整備が進んでいると評価できる。 ・令和7年度に情報化戦略企画室の開設を決定し、ITガバナンス・マネジメントの強化に向けて取組みを推進している。 ・③情報化およびDX推進を目指した取組みが着実に進展し、R7年度には中長期戦略を策定する予定としている。大いに期待したい。
		◇	・職員のDX及び業務改善の推進等に係る意識・意欲の醸成を目的とした「DX研修」の開催を行っているが、施策の効果等踏まえて、定期的に必要な研修の検討を実施していかれることを期待したい。 ・①②について、現状の課題と今後の取組みを明確化することが望まれる。
	その他		・世間では学校法人におけるハラスメントや不正事件が後を絶たないが、当法人の内部統制の有効性を幅広く検証することについて、その要否を含めて検討いただきたい。

◎優れた点・特色ある点

・危機管理の強化に向け、安否確認システムの導入拡大や危機管理基本マニュアルの改定を行い、災害時の対応力向上を図っている。また、教職員コンプライアンス行動指針の整備に向け、研究コンプライアンスや研究安全管理を含めた総合的な体制構築が検討されている。こうした事業について、現状の課題や今後の取組予定などをより具体的に示しながら推進するとともに、ハラスメントや不正などに対する内部統制の有効性を幅広く検証する必要性について検討を行うことが期待される。

・情報化やDX推進に向けた課題の整理を行うとともに、令和7年度に情報化戦略企画室を開設することとし、ITガバナンス・マネジメントの強化に向けて取組を進めている。また、職員向けに導入している端末の監視機能について、希望する教員にも適用を可能とし、情報セキュリティ対策を強化している。

・DXや業務改善の推進等に係る職員の意識・意欲の醸成を目的とした研修を行っているが、今後も施策の効果等踏まえて定期的に必要な研修を検討し、取組を継続していくことが期待される。

◇改善・充実を求める点

大項目番号 23 財務内容の改善	IV 法人運営に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 財務運営の改善に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 自己収入の増加・多様化、経費削減、資産活用等により、安定性・自律性の高い財務基盤を確保する。また、法人の経営状況を見極めながら、戦略的な財務運営を展開する。		
	(主な取組) 寄附金獲得、自己収入の確保、経常的管理経費の削減 戦略的な財務運営、不断の事業見直し、目的積立金		
中期計画		各委員からの所見	
(1) 制度の充実や同窓会との連携など、更なる寄附金獲得に向けた取組により自己収入を確保するとともに、予算の執行管理や過年度決算分析を通じて経常的管理経費の着実な削減を図り、将来にわたる財政対応力を堅持する。(4-2-1) (2) 社会変容等を意識し、不断の事業見直しを行うとともに、2大学1高専における重点課題の解決に向けた取組状況も踏まえながら、戦略的な財務運営を展開する。(4-2-2)	4-2-1	◎	・寄付者が寄付したくなるような寄付「商品」ラインアップを用意したことが、寄付金増加の効果につながるように期待している。 ・【評価指標4-2-1①】寄附メニューの見直しにより、「教室整備」や「小笠原研究基金」など具体的な使途を明示し、寄附の透明性向上に努めたことは評価できる。 ・使途が明確になるよう新たなメニューを設定し、寄付募集を開始されたことは、寄附者からの賛同も得やすいと考える。 ・①寄附の使途を明確化する新メニュー設定（従前8個→見直し後34個）と事務フローの集約による見直し（23作業→18作業）ともに、実務目線の良い取組である。効果の見える化にも期待したい。 ・寄附金の募集に関し、これまでの使途が不明瞭であったメニューを見直し、使途が明確な新たなメニューを設定し、10月より寄附募集を開始した。
		◇	・寄付金募集の姿勢は評価できますが、高専を除き寄付金額の実績は高くありません。 ・寄附を行った活動がどのように社会的インパクトを与えたか、寄附者が寄附を行ったことによる意義を感じられるように情報提供していくことが必要だと考える。 ・寄附金収入について目標を定めても良いのではないかと考える。
	4-2-2	◎	・情報量が少ないので評価が困難でした。ただ戦略的な財務運営を志向する法人の姿勢は評価できるので◎評価しました。
		◇	
	その他		

◎優れた点・特色ある点

・寄附金の募集に当たり、「小笠原研究」など使途を明確化する新たなメニューを設定し、寄附者からの賛同を得やすくするとともに、受入事務の集約化等によって手続きの効率化を図るなど、寄附件数の拡大に向けた取組を進めている。

◇改善・充実を求める点

・寄附金の募集について、現状は高専を除き寄附金の獲得額は高くないため、寄附者が寄附の意義を感じられるように寄附の活用状況等の情報を提供するなど、更なる工夫を検討するとともに、具体的な寄附金収入の目安を持って取組を充実させることが望まれる。

大項目番号 24 評価の充実 情報公開や情報発信等の推進	IV 法人運営に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 評価及び情報提供に関する目標を達成するための措置 (中期目標) ○ 地方独立行政法人評価制度等を通じた PDCA サイクルを適切に機能させ、法人運営の質を着実に改善する。 ○ 法人の経営に関する情報等の的確な公開を通じて、社会への説明責任を果たす。また、法人全体としての広報戦略を強化し、法人及び2大学1高専の社会的存在感を一層向上させる。 (主な取組) 中期計画の進捗状況検証、評価結果の業務運営への反映 法人の基本情報等の公開・発信、財務レポート SNS等の活用、法人全体のプレゼンス向上		
中期計画 (1) 中期計画の進捗状況等について評価指標を用いて効率的・効果的に検証するとともに、東京都地方独立行政法人評価委員会による評価の結果を教育研究や業務運営の改善に適切に反映する。(4-3-1) (2) 社会への説明責任を果たすため、法人の基本情報や、計画及び財務状況など法人の経営に関する重要な情報を、様々なチャンネルを用いて分かりやすく公開・発信する。(4-3-2) (3) 2大学1高専の特色ある取組や成果を、SNS等の活用により戦略的に国内外へ発信して、法人全体のプレゼンスを向上させる。(4-3-3)	各委員からの所見 4-3-1 ◎ ・昨年度の指摘事項として、中期目標に対する進捗の自主的管理については、報告書の作成要領を改訂するなどの対応を行ったと理解する。 ・地方独立行政法人法の改正のもと、法人は着実に対応を進めていると感じます。評価委員会の評価結果を基準として考慮いただいたことに感謝いたします。下記は、評価指標に対するコメントです。 【評価指標4-3-1①】 ・地方独立行政法人法の改正に対応し、評価指標の進捗状況を簡潔な報告書として整理し、自律的な管理体制の強化が進められています。中期計画進捗状況報告書の作成要領が改訂され、今後の報告の統一化が図られた点は評価できます。 ・また、地方独立行政法人法に基づく評価は、学校教育法が目的とする教育の質保証を目的とした第三者評価とは異なるため、効率的な法人運営の観点から厳しい意見が出ることがあります。その点についてご理解いただければ幸いです。 ◇ ・計画年度ごとに現時点で計画と、差異をつけることは見込めないのであれば、年度をいくつかまとめて記述してもいいのではないかと。また実績面でもR5とR6で同様の記述があるケースも見られるが、同じことを行ったわけではないはず（進展しているはず）なので、記述に工夫を求めたい。進捗報告は計画達成のための「自己管理ツール」であり、よりその目的を踏まえた活用を図っていただきたい。 ・本評価制度の実効性を高めるには、計画と実績についてその考え方や評価を含めた具体明示が重要だが、必ずしも充分ではない面も見られ、改善が望まれる。 また、中長期計画で定めた定量目標も状況に応じて見直す事も必要ではないか。 4-3-2 ◎ ・【評価指標4-3-2①】 事業報告書の記載内容が国立大学法人の様式変更を参考に充実され、財務レポートには地方独立行政法人会計基準改訂の影響を反映する説明が加えられました。法人経営の透明性向上に向けた取組として評価できます。 ◇		

	4-3-3	◎	・【評価指標4-3-3①】 法人全体の広報活動強化に向けた広報連絡会の開催や広報活動の分析・改善提案が実施され、戦略的な情報発信の枠組みが構築されています。さらに、管理職向け広報研修を実施し、広報意識の醸成が図られた点は評価できます。 ・全管理職を対象とした広報研修を新たに実施し、積極的な広報活動を実施している。
		◇	・3学校とも良い教育成果のある学校ですが、外ではあまり話題にならない学校です。率直な意見をお伝えしますが、ご容赦ください。 ・【評価指標4-3-3①】 法人全体の広報活動強化に向けた広報連絡会の開催や広報活動の分析・改善提案が実施され、戦略的な情報発信の枠組みが構築されています。さらに、管理職向け広報研修を実施し、広報意識の醸成が図られた点は評価できます。今後は、SNSの活用状況やアクセス件数の推移を検証し、さらなる効果向上を目指すことが期待いたします。 ・管理職以外にも広報研修の内容の共有などを行ってもよいのではないかな。 ・「アクセス件数を対前年度比プラス」とできたか、不明。
	その他		

所見素案

◎優れた点・特色ある点

- ・中期計画の進捗管理について、次年度以降の報告書作成に向け記載方法の統一を図り、中期計画進捗状況報告書の作成要領を改訂するなど、自律的な進捗管理が行われるための体制の強化が促進されている。
- ・法人の経営情報の公開について、事業報告書の記載内容の一部を充実させるとともに、財務レポートに地方独立行政法人会計基準改訂の影響の説明を加えるなど、法人経営の透明性向上に向けた取組を着実に実施した。
- ・戦略的な広報について、全管理職を対象とした広報研修を新たに実施し、積極的な広報活動を実施している。今後、SNSの活用状況やアクセス件数の推移を明らかにしながら検証することで、更なる効果を生むことが期待される。

◇改善・充実を求める点

- ・中期計画の進捗管理の実効性を高めるために、現状認識や取組の方向性も含めて実績や取組予定をより具体的に示しながら、計画達成のための「自己管理ツール」として、大学法人自らの事業の進捗管理に一層活用し、運営していくことが望まれる。また、中期計画進捗状況の報告に当たって、年度ごとの特色を明確にするなど、より分かりやすい報告書の作成に向けて工夫しながら、法人経営に関する説明責任を一層果たしていくことが望まれる。

大項目番号 25 その他重要事項	Ⅳ 法人運営に関する目標を達成するためにとるべき措置 4 その他重要事項に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 高い公益性を有する都立の公立大学法人として、気候変動危機への対応をはじめとする取組を組織的・計画的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献する。		
	(主な取組) 持続可能な社会の実現に向けた研究、TMUサステナブル研究推進機構、研究成果の情報発信 環境報告書、SDGsへの取組、カーボンニュートラル		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 法人が有する2大学1高専の研究力を結集し、持続可能な社会の実現に向けた研究を推進する。(4-4-1) (2) 気候非常事態宣言を踏まえ、環境報告書の公表やカーボンニュートラルの実現に向けた計画に基づく取組など気候変動やSDGsへの取組の推進を通して、持続可能な社会の実現に貢献する。(4-4-2)	4-4-1	◎	・ 中期計画1－1－1の記述に準ずる ・ TMUサステナブル研究推進機構の研究実施件数は評価できます。評価指標ごとにみます。 【評価指標4-4-1①】 持続可能な社会の実現に向けた研究件数は、前年度の23件から今年度49件へと大幅に増加し、計画の6年間で延60件以上が達成できる見込みです。過年度からの継続案件19件と新規研究7件の組成が進められ、研究活動の活性化が見られます。 【評価指標4-4-1②】 研究成果の方法発信回数は、目標の1回を実績1回（エコプロ2024への出展）で達成している。 ・ 持続可能な社会の実現に向けた研究を6年間で延べ60件以上実施するという目標に向けて、着実に推進されている。 ・ ①TMUサステナブル研究推進機構の枠組みを使用した研究テーマが目標を上回るペースで実施されている。
		◇	
	4-4-2	◎	・ 環境報告書の作成やCO2の削減実績率は目標数値以上で評価できる。(ただ、CO2削減率はどのくらいの意味があるのかわからなかった) ・ 環境報告書を毎年作成し、法人全体の環境の取組みの情報開示を推進している。 ・ 東京都環境確保条例で定める CO2排出量削減義務率を上回って達成している。
		◇	・ 法人としてのCO2排出量削減に向けておられ、学生の環境活動の支援が報告書のなかのロードマップにも明記をされている。学生を巻き込んだCO2排出量削減に向けた活動内容についても情報開示を拡充してはどうか。
	その他		
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・ TMUサステナブル研究推進機構における持続可能な社会の実現に向けた調査研究は、6年間で延べ60件以上実施するという評価指標の達成に向けて順調な成果を上げている。 ・ 環境報告書について、毎年作成することで、法人全体の持続可能な社会の実現を推進する取組に関する情報開示を推進している。			

・CO₂排出量削減率が、東京都環境確保条例で定める削減義務率を上回るなど、順調な成果を上げている。今後、学生を巻き込んだCO₂排出量削減に向けた活動についても実績や取組予定を示しながら推進することが期待される。

◇改善・充実を求める点